TOHOKU UNIVERSITY

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2017

東北大学財務レポート

平成28事業年度

2016年4月1日～2017年3月31日

ごあいさつ MESSAGE FROM THE PRESIDENT

東北大学総長 里見　進

東北大学は、1907 年（明治 40 年）の建学以来、一世紀以上の歴史を有する総合大学として、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げて優れた人材を輩出し、数多くの研究成果を世に送り出してきました。東日本大震災では甚大な被害を受けましたが、建物や設備の再整備により教育・研究機能は震災前と同等のレベルまで回復しました。一昨年には仙台市営地下鉄東西線が開業し、一番遠い青葉山駅でも仙台駅から 10 分圏内となったことで、本学への交通アクセスの利便性は大きく向上しました。

本事業年度のキャンパス整備状況を説明させていただきます。まず、青葉山新キャンパスでは、農学研究科の移転に向け建設中であった延べ面積 27,000㎡を超える総合研究棟や、動物研究施設及び植物系フィールド実験施設が平成 28 年 10 月に完成、雨宮地区からの移転も翌年 3 月に完了し、4 月からは新しいキャンパスで本格的な教育・研究が開始されました。さらに附属図書館農学分館、農学研究科講義室、食堂・売店の機能を備え、くつろぎのラウンジ・エリアや学習に集中できるサイレント・エリアなど、370 席以上の座席が装備された青葉山コモンズも平成 28 年 6 月に完成し、翌年 4 月より運用が開始されました。川内キャンパスでは、授業や課外活動のさらなる充実を目的として、川内グラウンドの人工芝化、野球場の土壌改良整備や評定河原陸上競技場のトラック全天候化整備等を実施しました。星陵キャンパスでは、駐車場不足や周辺の交通渋滞を緩和すべく、最大 306 台の車両を収容することができる立体駐車場の運用を平成 28 年 4 月に開始しました。ほかにも平成 30 年完成予定の青葉山ユニバーシティ・ハウスの建設工事に着手、病院中央診療棟も建設が進められており、東北大学のキャンパス環境は大きな変貌を遂げようとしています。

今年は、平成 25 年に策定した里見ビジョンの仕上げの年となります。5 年間の到達目標として設定した 7 つのビジョン、およびこれに基づく重点戦略、主要施策が具体化するよう、これまで実施してきた教育・研究・社会貢献・ガバナンス改革などを一層推進し、成果が見えるようにしなければいけません。

震災以降、災害復興新生研究機構で実施されてきた 8 大プロジェクトは予算規模が縮小されています。その様な中で、災害科学国際研究所では国連の UNDP との協力により、世界の防災に関する統計センターとしての活動をスタートさせました。各国の事情にあった防災政策の提言等を行うことで世界的な貢献が期待されます。また、産学連携についてもこれまでの取組が評価され、産学官連携功労者表彰では、国際集積エレクトロニクス研究開発センターが内閣総理大臣賞、本学 THVP-1 号ファンドが投資した東北大学発ベンチャーの㈱東北マグネットインスティテュートが文部科学大臣賞を受賞しました。引き続き本学 100％出資の東北大学ベンチャーパートナーズ㈱が大学発イノベーションを強力に推進していきます。

「財務レポート 2017」は、このような本学の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発刊しています。本レポートをご活用いただくことにより、本学の教育研究活動について皆様に深くご理解をいただくとともに、東北大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学グローバルビジョン

■東北大学の将来像を提示し、それを目指して東北大学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針

■全学的観点からの「里見ビジョン」及びこれに連動する「部局ビジョン」の2部構成で、機能強化に向けた取組方針及びアクションを取りまとめ

里見ビジョン
7つのビジョン（将来像）・
重点施策・工程表

部局ビジョン
部局独自の取組方針
重点戦略・展開施策

7つのビジョン（私たちが目指すこと）

私たちは、本学の使命を遂行するに当たり、5年間の到達目標として7つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいて重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

VISION 1　学生が国際社会で力強く活躍できる人材へと成長していく場を創出します。

VISION 2　世界をリードする研究拠点として優れた研究者が集う開かれた研究環境を創出します。

VISION 3　総合大学としての多様な「知」を結集し、東日本大震災からの復興に寄与する多彩な活動を展開します。

VISION 4　産業界との連携を深め、イノベーションを創出します。

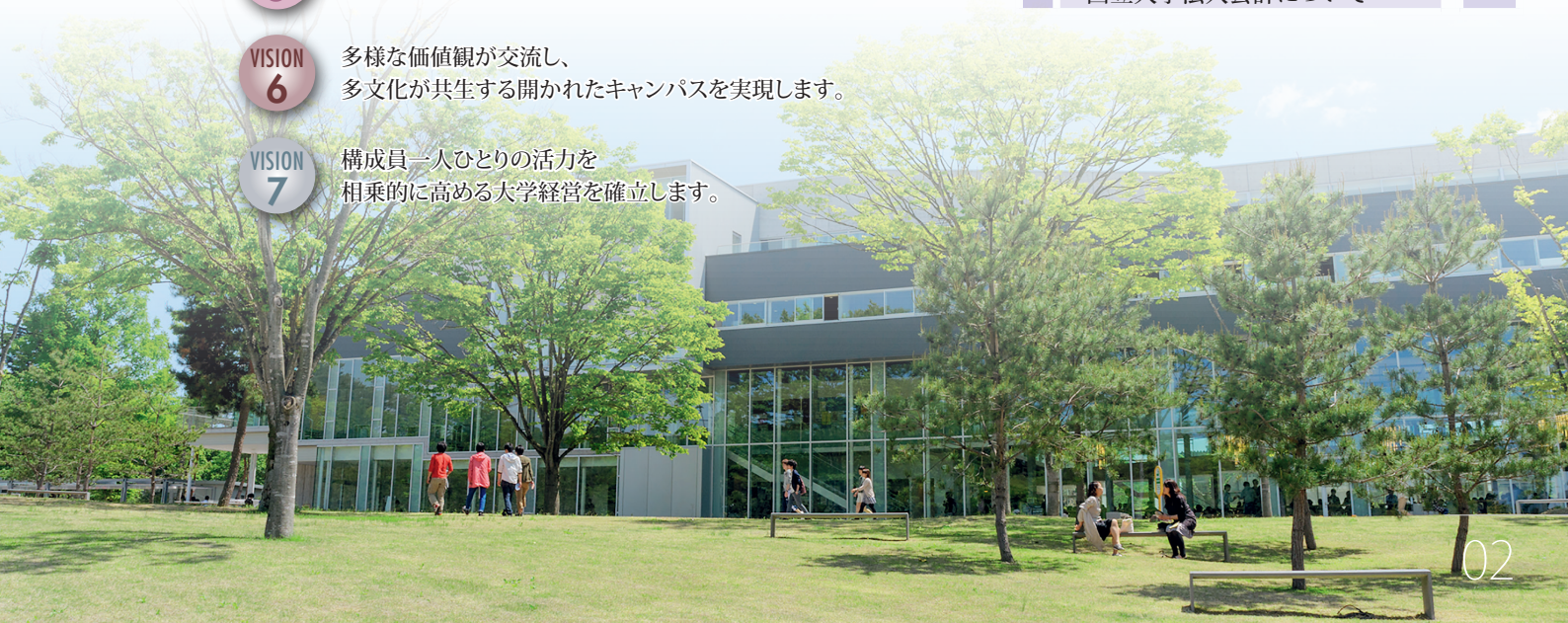
VISION 5　国内外の多様なパートナーと協働し、社会に「知」を波及させます。

VISION 6　多様な価値観が交流し、多文化が共生する開かれたキャンパスを実現します。

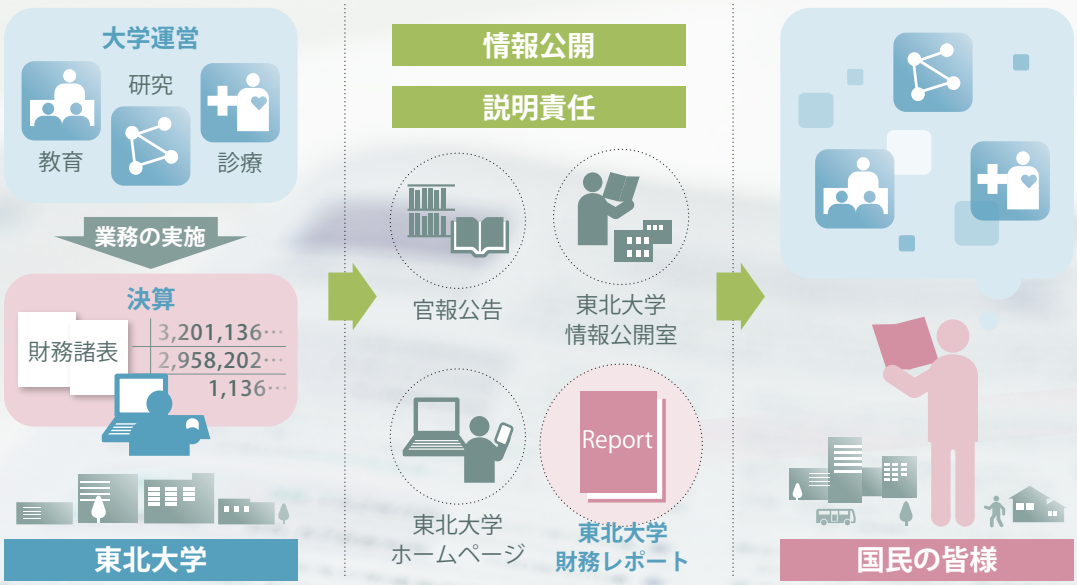
VISION 7　構成員一人ひとりの活力を相乗的に高める大学経営を確立します。

Contents

ごあいさつ　P01
財務ハイライト　P04
財務諸表の概要
財政状態を知るには…
貸借対照表の概要　P05
運営状況を知るには…
損益計算書の概要　P10
利益の処分に関する書類の概要　P26
業務活動を資金の流れで見ると…
キャッシュ・フロー計算書の概要　P27
本学への国民負担は…
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要　P28
予算・決算を公会計で示すと…
決算報告書　P29
［資料編］
財務諸表　P31
財務データでみる東北大学　P37
（参考情報）国立大学法人会計について　P47



東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

財務ハイライト

平成28年度決算について

●青葉山新キャンパス整備事業の1つである農学研究科の移転に向け建設中であった総合研究棟（農学系）、動物研究施設及びフィールド実験施設（植物系）が完成、雨宮地区から青葉山新キャンパスへの移転も3月に完了し、4月より教育研究を開始しました。また、図書館と講義室、食堂等の機能を兼ね備えた青葉山コモンズも完成し、同じく4月より運用を開始しています。その他、川内グラウンド・野球場等の屋外環境整備や工学研究科応用物理実験棟の改修等のキャンパス整備を実施し、建物等は前年度よりも増加していますが、既存の教育研究用備品の減価償却等により機械備品が減少した影響で固定資産全体では減少しています。

●本学100%出資の子会社である東北大学ベンチャーパートナーズ㈱及び民間金融機関8社との間で平成27年9月に設立されたTHVP-1号ファンドからのキャピタルコールに基づき、今年度は計1,400百万円の追加投資を行いました。これにより平成28年度末現在、大学発ベンチャー企業5社に対して追加投資を含め総額で1,357百万円の投資実行となりました。

●東日本大震災以降、災害復興への取り組みに伴って補助金の受入が増加し、これに関連して研究経費も増加してきましたが、震災復興関連の補助金規模は縮小の傾向にあります。この震災復興関連補助金の受入額の減少や償却期間の経過に伴う減価償却費の減少等により研究経費が大幅に減少し、この影響等によって経常費用・収益の規模は前年度より縮小しています。

（単位：億円）

財務諸表	科　目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸借対照表	資　産	4,499	4,306	4,160
	負　債	1,980	1,800	1,687
	純資産	2,518	2,505	2,472
損益計算書	費　用	1,457	1,436	1,399
	経常費用	(1,424)	(1,427)	(1,393)
	臨時損失	(32)	(8)	(6)
	収　益	1,493	1,481	1,419
	経常収益	(1,462)	(1,453)	(1,416)
	臨時利益	(30)	(28)	(2)
	繰越積立金等取崩額	0	0	5
	当期総損益	36	46	25
	目的積立金承認（申請）額	3	−	10
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	173	177	180
	投資活動	▲ 399	▲ 168	▲ 188
	財務活動	▲ 71	▲ 57	▲ 48
	資金期首残高	704	406	357
	資金期末残高	406	357	301
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	817	795	754
決算報告書	収　入	1,619	1,520	1,473
	支　出	1,560	1,469	1,453
	収　支（収入−支出）	58	50	20

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成 28 年度 平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 27 年度 平成 28 年 3 月 31 日現在
資産の部		
（固定資産）		
土　地	132,956	132,795
建物等	160,896	154,863
機械備品	36,536	48,613
図書・美術品	25,634	25,514
建設仮勘定	12,020	16,225
投資有価証券	1,648	1,650
関係会社株式	60	60
その他の関係会社有価証券	2,109	908
その他	2,318	1,542
（流動資産）		
現金・預金	30,149	36,093
未収入金	10,856	11,719
（未収学生納付金収入	151	142）
（未収附属病院収入	7,301	7,875）
（その他未収入金	3,403	3,702）
有価証券	－	－
その他	842	616
資産　合計	416,030	430,604

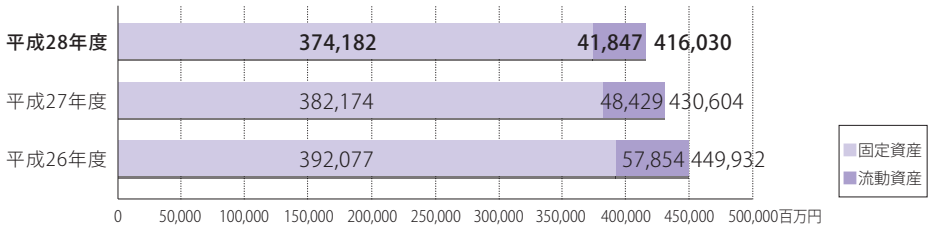
科　目	平成 28 年度 平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 27 年度 平成 28 年 3 月 31 日現在
負債の部		
（固定負債）		
資産見返負債	82,265	91,506 ※1
借入金	32,407	32,714
その他	5,483	8,255
（流動負債）		
運営費交付金債務	1,193	－※1
寄附金債務等	18,735	18,479 ※1
借入金	3,345	3,522
未払金	19,635	22,496
その他	5,690	3,069
負債　合計	168,756	180,044
純資産の部		
資本金	192,192	192,209
資本剰余金	31,886	36,124 ※2
利益剰余金	23,194	22,226
（前中期目標期間繰越積立金	20,616	5,488）
（目的積立金	－	941）
（積立金	－	11,186）
（当期未処分利益	2,578	4,610）
純資産　合計	247,273	250,559
負債純資産　合計	416,030	430,604

Notes〈本表について〉

貸借対照表は決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成28年度末時点において、借入金等による約1,687億円の負債と国からの出資等による約2,472億円の純資産から形成された土地、建物など約4,160億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部



416,030百万円

対前年度

14,574百万円減

資産の約９割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年４月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。計画的に施設等の整備・維持・充実を図っており、平成28年度は農学研究科の青葉山新キャンパスへの移転に伴い総合研究棟、動物研究施設、植物系フィールド実験施設及び青葉山コモンズ等の整備を行いました。

土地	132,956百万円	161百万円増 ↑
建物等	160,896百万円	6,033百万円増 ↑
建設仮勘定	12,020百万円	4,205百万円減 ↓

宮城県内、県外合わせて約2,200万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成28年度は青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科総合研究棟、青葉山コモンズ等の新営の他、川内グラウンド・野球場等の屋外環境整備や、工学研究科応用物理実験棟の改修を行いました。また、篤志家様からの遺贈により土地が増加しました。職員及び学生が育児に心配なく働き学ぶための保育所を新設する予定としています。

■川内グラウンド（屋外環境整備）

■工学研究科応用物理実験棟

機械備品	36,536百万円	12,077百万円減 ↓
図書・美術品	25,634百万円	120百万円増 ↑

機械備品は、学部・研究科及び附属施設等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や附属病院収入等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成28年度は更新による取得価格を減価償却額が上回り、機械備品が減少しています。

また、図書・美術品は、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記孝文本紀第十」「類聚国史　巻第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。

稱讃淨土佛攝受經（しょうさんじょうどぶつしょうじゅきょう）

奥州藤原氏初代清衡 (?-1128) の発願による中尊寺経で、金字と銀字を交互に書くのを特徴とする。本経は『阿弥陀経』の異訳で、当時流行の浄土信仰を窺わせる。

関係会社株式	60百万円	－
その他の関係会社有価証券	2,109百万円	1,201百万円増 ↑

平成26年4月、国立大学法人法の改正により、大学等による研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発ベンチャー支援ファンド等への出資が可能となりました。本学でも平成27年2月に大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業を実施する東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社を本学100％出資により設立し、同年9月には同社を無限責任組合員とする第1号ファンドが組成されました。平成28年度は同ファンドからのキャピタルコールに基づき8月に700百万円、2月に700百万円の追加出資を行ったことにより、その他の関係会社有価証券が増加しています。

現金・預金	30,149百万円	5,944百万円減 ↓
投資有価証券・有価証券	1,648百万円	2百万円減 ↓

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。また、資金運用による国債等の有価証券については、満期まで1年を超えるものは投資有価証券、1年以内に満期を迎えるものは有価証券として貸借対照表上に表されます。

平成28年度は学内資金を活用した青葉山新キャンパス整備事業における農学研究科総合研究棟や青葉山コモンズ等の新営、及び移転関連経費の支出に伴って前年度の残高より減少しています。

未収入金	10,856百万円	863百万円減 ↓

期末の未収入金には、未収学生納付金収入、未収附属病院収入や、主に受託研究等の外部資金の未収入金からなる、その他未収入金があります。

平成28年度は保留等債権の縮減の取組みなどにより未収附属病院収入が前年度より減少しています。

キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年度に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置（「トライアングル・ビジョン」）などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

青葉山キャンパス一帯は特別環境保全区域や保存緑地の指定を受けるなど、市の中心部に近接しながら豊かな自然環境が維持されてきた貴重な地域であることから、本事業においてもその点を考慮し、敷地の約６割を「緑地保全エリア」、及び「開発調整エリア」に指定し、開発エリアを全体の約４割に限定することにより、既存の自然環境の保全に寄与するとともに、敷地内に「ユニバーシティパーク」を整備することで、新たな緑の創出・育成に努めます。

また、地下鉄東西線の開業後における青葉山駅周辺には、オープンな広場やケヤキ並木のモール、食堂、売店、ホール、図書館などを整備し、市民が気軽に訪れることのできる都市公園型の魅力的なキャンパスとしての賑わいを演出いたします。

4つの理念

理念1	まちづくりと連携するキャンパス
理念2	自然と調和した環境調和型キャンパス
理念3	地域との交流が広がる開かれたキャンパス
理念4	有機的に連続した一体型統合キャンパス

平成28年度の実施事業

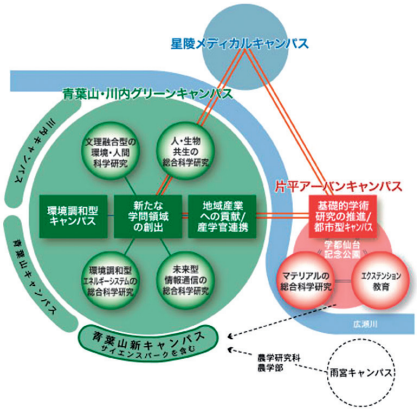
農学研究科の移転に向け建設中であった総合研究棟（農学系）、動物研究施設及びフィールド実験施設（植物系）が平成28年10月までに完成し、平成29年3月には、雨宮地区から青葉山新キャンパスへの移転が完了しました。4月より青葉山新キャンパスにおいて教育・研究が開始されています。

また、アクティブラーニングスペースを有した図書館と、講義室、食堂等の機能を兼ね備えた青葉山コモンズが平成28年6月に完成し、4月より運用が開始されています。

さらに平成27年度に策定した「青葉山新キャンパス寄宿舎等整備計画事業」に基づいて、青葉山ユニバーシティ・ハウス（H30.8完成予定）及び福利厚生施設（H30.2完成予定）の建設工事に着手しました。

一方、整備財源の原資となる売却地は、雨宮地区を除き土地の譲渡を完了しており、雨宮地区についても、イオンモール株式会社へ平成30年2月譲渡予定となっています。

トライアングル・ビジョン



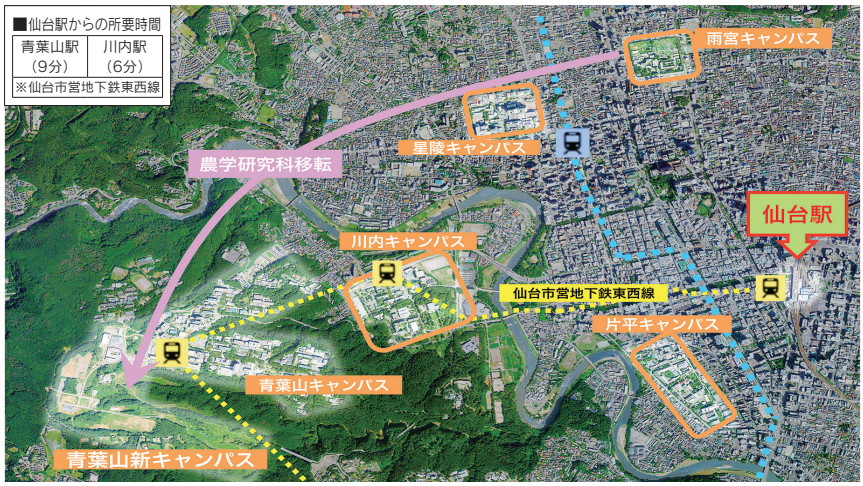
〈農学系総合研究棟（平成28年10月完成）〉

【建物概要】
- ●構造・階数：RC造５階建て
- ●建築面積：6,774㎡
- ●延べ面積：27,160㎡

〈青葉山コモンズ（平成28年6月完成）〉

【建物概要】
- ●構造・階数：S造２階建て
- ●建築面積：5,608㎡
- ●延べ面積：9,955㎡

各キャンパスにおける主な整備事業（平成28年度）



○川内キャンパス等
- ・川内・評定河原グラウンド環境整備
- ・野球場環境整備

○青葉山キャンパス
- ・応用物理実験棟改修
- ・マテリアル・開発系実験棟新営［整備中］

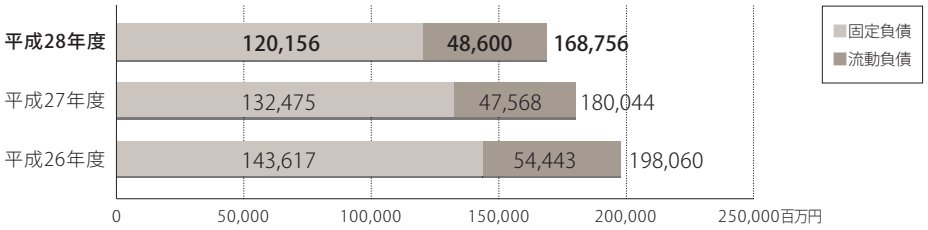
○青葉山新キャンパス
- ・総合研究棟（農学系）新営
- ・動物研究施設、フィールド実験施設等新営
- ・青葉山コモンズ新営

○星陵キャンパス
- ・立体駐車場新営
- ・中央診療棟［整備中］

負債の部

168,756百万円

対前年度
11,288百万円減



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他、将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額（取得価格から減価償却累計額等を控除した額）であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債	82,265百万円	9,241百万円減 ⇩

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成28年度は減価償却による減が資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増を上回り、資産見返負債が減少しています。

借入金（固定負債）	32,407百万円	307百万円減 ⇩
借入金（流動負債）	3,345百万円	177百万円減 ⇩

本学が法人化する際に負担することとされた大学改革支援・学位授与機構債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入など、病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成28年度は3,522百万円を返済する一方で、平成30年春完成予定の附属病院中央診療棟整備のため、3,038百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務	1,193百万円	1,193百万円増 ⬆

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成28年度は業務達成基準を適用した教育・研究施設整備等のプロジェクト事業にかかる1,193百万円の運営費交付金を翌事業年度に繰り越しました。対前年度では同額増加していますが、前年度は第二期中期目標期間の最終年度にあたるため運営費交付金債務の残高は精算のため全額収益化したことによるものです。

会計ひと口メモ

運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準（原則）	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

※収益化の詳細は、P50資料編「収益の認識について」をご覧下さい。

寄附金債務等	18,735百万円	256百万円増 ↑

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

この中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金3,353百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

平成28年度は独立行政法人からの受託研究受入が増加しています。

未払金	19,635百万円	2,861百万円減 ↓

大半は年度末３月の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の4月に支払いが行われています。また、教育研究用装置や医療用装置等のリース契約に係る次年度支払予定額見合のリース債務も含まれます。

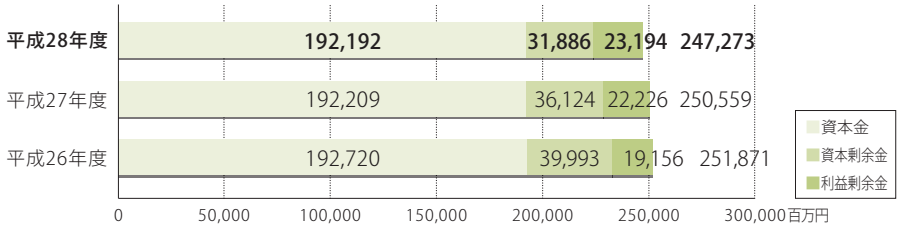
平成28年度末の残高は減少していますが、これは主に教育研究用装置のリース契約終了に伴うリース債務の減少によるものです。

純資産の部

247,273百万円

対前年度

3,286百万円減



純資産には、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算より生じる利益から構成された利益剰余金があります。

資本金	192,192百万円	17百万円減 ↓

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地を売却した場合で、一定の場合には減資することとなります。

また、これら法人化時の国からの現物出資見合いの政府出資金に加え、平成24年度に産学連携による実用化研究開発の推進のため大学に対する出資事業が行われ、政府出資金12,500百万円を受け入れています。

平成28年度は教育研究活動に支障のない一部の土地を売却したことにより減資を行ったため減少しています。

資本剰余金	31,886百万円	4,238百万円減 ↓

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、施設費や目的積立金を財源とした償却資産（資本取引として会計処理することを特定された償却資産は出資財産も含め「特定償却資産」と呼ばれます。）等の取得に伴う増加や、これら特定償却資産の減価償却相当額見合の減少があります。

平成28年度は、これらの結果、資本剰余金全体としては4,238百万円減少しています。

利益剰余金	23,194百万円	968百万円増 ↑

各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）を示し、利益処分により積立金又は目的積立金に振り替えられます。

平成28年度の損益計算から生じた当期未処分利益は2,578百万円となりました。また、第二期中期目標期間から繰り越した前中期目標期間繰越積立金の期末残高は20,616百万円となっています。

なお、当期未処分利益の詳しい説明についてはＰ26の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計ひと口メモ

純資産の推移

法人化時の貸借対照表			法人化後の増減要因	現在
国から引き継いだ資産		国から引き継いだ負債		
	純資産	資本金（政府出資金）	出資資産（土地）の売却減 国からの追加出資	資本金
		資本剰余金（非償却資産等）	施設費・目的積立金による資産取得	資本剰余金
		—	産業競争力強化法第22条に基づき行う出資事業において取得した特定有価証券にかかる損益	
		—	積立金・目的積立金・当期未処分利益	利益剰余金

※純資産＝資産－負債

損益計算書（要約）

（単位：百万円）

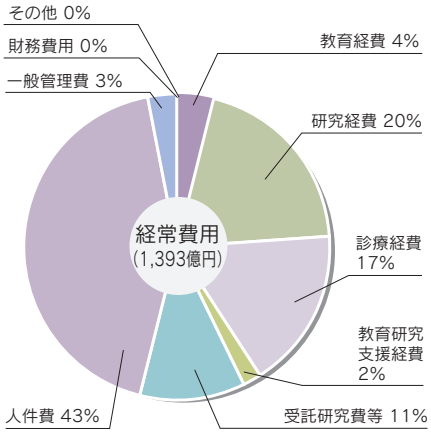
科　目	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで
経常費用		
教育経費	5,540	5,833
研究経費	27,642	30,297
診療経費	23,574	23,842
教育研究支援経費	3,226	3,475
受託研究費等	15,662	14,460
人件費	59,798	59,971
一般管理費	3,403	4,295
財務費用	455	598
その他	6	2
経常費用　合計	139,309	142,778
臨時損失	603	867
当期総利益	2,578	4,610

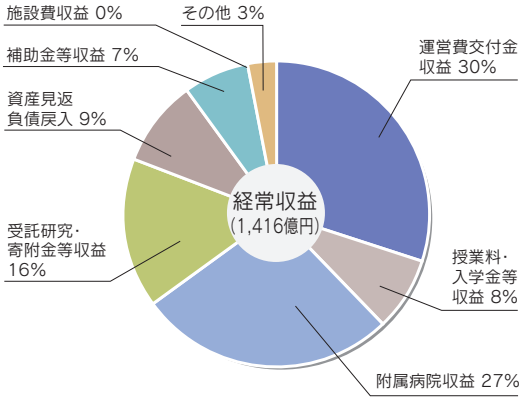
科　目	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで
経常収益		
運営費交付金収益	42,775	45,140
授業料・入学金等収益	10,872	10,881
附属病院収益	38,006	37,634
受託研究・寄附金等収益	22,472	21,472
資産見返負債戻入	13,633	14,356
補助金等収益	9,801	11,958
施設費収益	163	179
その他	3,972	3,728
経常収益　合計	141,698	145,351
臨時利益	208	2,836
目的積立金取崩額	585	68

Notes〈本表について〉

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた使途に充てることができます。





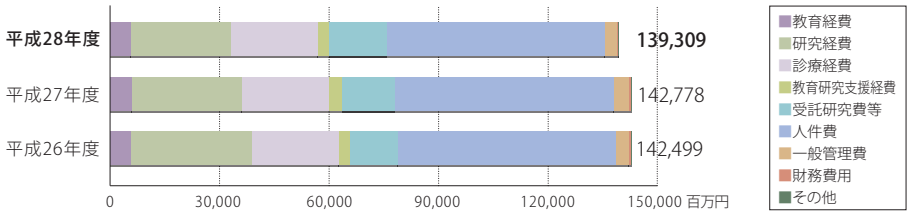
損益計算書の概要

経常費用

139,309百万円

対前年度

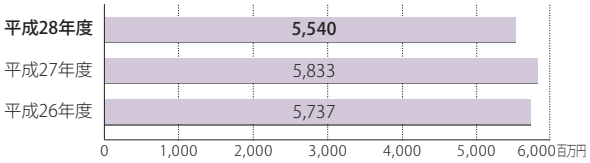
3,469百万円減



教育経費　5,540百万円　対前年度293百万円減

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の維持費用等が含まれます。本学では専門教育で得た知識を十分に発揮しグローバルに活躍する人材の育成を目指し、修学環境の整備に注力しており、スーパーグローバル大学創成支援事業等、補助金の受入が近年増加しています。

前年度は星陵オーディトリアム等のキャンパス整備に伴う移設撤去費や、什器類取得等で消耗品費が増加していましたが、その影響により平成28年度は減少しています。

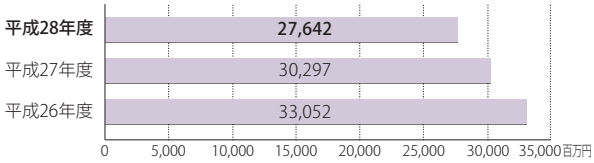


研究経費　27,642百万円　対前年度2,655百万円減

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

東日本大震災以降、災害復興への取り組みに伴って補助金の受入が増加し、これに関連して研究経費も増加してきましたが、震災復興関連の補助金規模は縮小の傾向にあります。

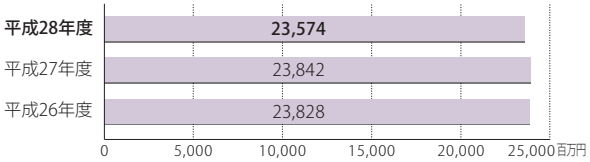
平成28年度は、前述のとおり震災復興関連の補助金の受入額が減少したこと、電気契約の更新により支払単価が低減し電気料が減少したことや、減価償却費の減少が要因となり前年度よりも減少しています。



診療経費　23,574百万円　対前年度268百万円減

大学病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化に伴い、収益増と見合う形で増加する傾向があります。本学の大学病院は、特定機能病院として難病治療・移植医療をはじめとする高度かつ先進的な医療を実践するとともに、病棟・外来棟の整備など、患者さまに優しい療養環境の充実に取り組んでいます。

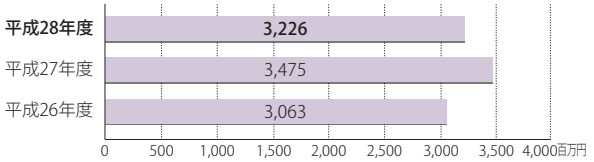
平成28年度は、抗悪性腫瘍薬の使用件数が増えており材料費が増加している一方、前年度において院内ネットワーク整備等により経費が大幅に増加していたため、その影響により診療経費全体では減少となっています。



教育研究支援経費　3,226百万円　対前年度 249百万円減

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。

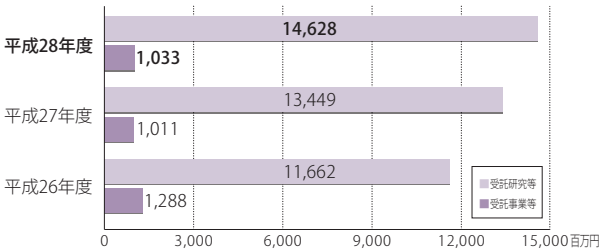
前年度は国際交流会館の空調整備、図書館における業務端末の整備等により消耗品費等が増加していましたが、その影響により平成28年度は減少しています。



受託研究費等　15,662百万円　対前年度1,202百万円増

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

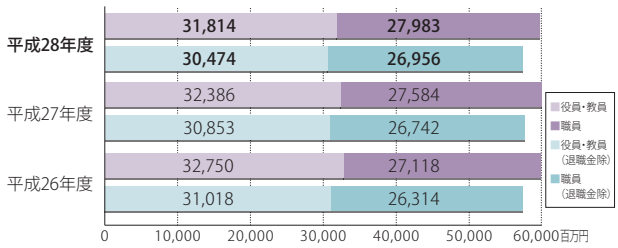
平成28年度は、ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業（AMED）、革新的研究開発推進プログラム（JST・ImPACT）、非常用電源機能を有する再生可能エネルギーの研究開発（NEDO）等の受入額増加により、受託研究費が前年度より増加しています。



人件費　59,798百万円　対前年度173百万円減

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。

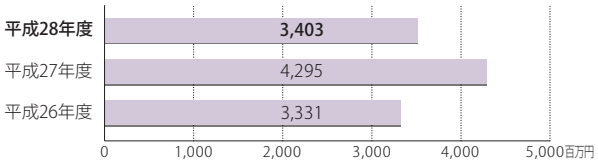
平成28年度は、前年度より減少していますが、これは主に非常勤教職員人件費の減少によるものです。



一般管理費	3,403百万円	対前年度 892百万円減

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

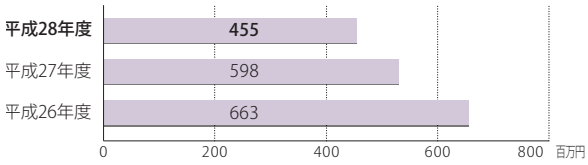
前年度はポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理の業務委託を行ったことにより一時的に廃棄物処理費が増加していましたが、その影響により平成28年度は減少しています。経費の内訳的には保守管理費、減価償却費等が上位を占めています。



財務費用	455百万円	対前年度143百万円減

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に大学改革支援・学位授与機構からの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成28年度は借入金支払利息及びリース契約の終了に伴うリース支払利息の減少等により、前年度より減少しています。

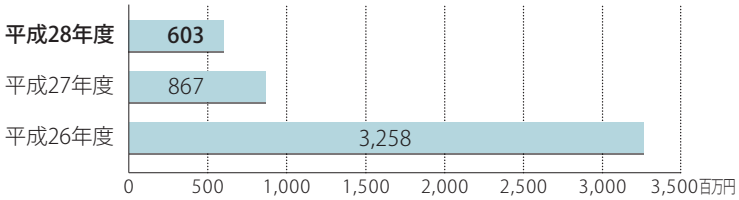


臨時損失

603百万円

対前年度

264百万円減



臨時損失	603百万円	264百万円減

災害、事故等の偶発的な事象（恒常的でない）による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

東日本大震災により損壊した施設、設備などの原状回復等震災復旧事業が収束したことから、平成28年度より災害損失を計上しておりません。臨時損失の主な内訳は右表のとおりです。

臨時損失の主な内訳

固定資産除却損	195百万円
減損損失	37百万円
その他	371百万円

会計ひとロメモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

平成28年度事業活動紹介

東北大学では「ワールドクラスへの飛躍」、「復興・日本新生の先導」を目指し、様々な事業活動を行っています。ここよりＰ18までは平成28年度における特徴的な事業活動の一部について紹介いたします。

東北大学災害復興新生研究機構

■東北大学は、東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命があります
■復興・日本新生の先導を目指して、東北、ひいては日本そのものを牽引するエンジン・原動力の役割を果たしたい

その目的を実現するために東北大学は、震災直後の平成23年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を設置しました。政府・各省庁、自治体・住民、国内外の関係機関・企業と連携し、課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組む機構コミットメント型プロジェクトとしての「８つのプロジェクト」、本学構成員が自発的に取り組む構成員提案型プロジェクトの「復興アクション100＋」の推進・支援を進めています。

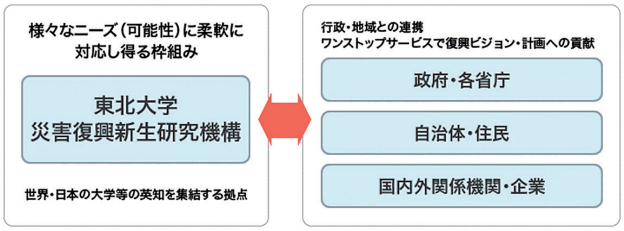
私たち東北大学が目指すのは、「創造的復興」です。被災地域住民の生活再建に貢献しながら、新しい東北と日本の未来の創成につながるような先端研究と人材育成に取り組みます。総合大学としての多様な知を結集し、東日本大震災からの復興に寄与するような様々な活動を展開しています。

基本理念

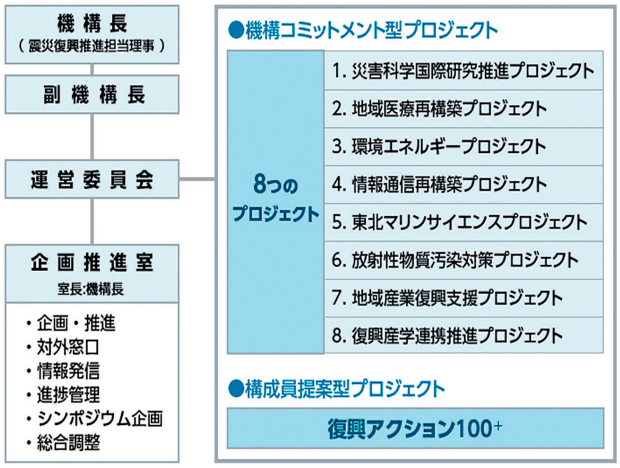
理念1　復興・地域再生への貢献
これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献

理念2　災害復興に関する総合研究開発拠点形成
東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成

理念3　分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成
災害復興に貢献するため、これまでの部局の枠にとらわれない横断的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、戦略的・組織的に取り組む



東北大学　災害復興新生研究機構　組織図



■機構の主な取り組み（平成28年度）

東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム　－未来を創造する次世代の力－

東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム「未来を創造する次世代の力」を開催し、約300名の多くの方々にご参加いただきました。

東日本大震災から6年を迎えるに際し、次世代を担っていく若者の復興に対する関心を高め、より多くの若者が復興へ向けた活動を展開していく必要があることから、東北復興、日本新生に対する次世代のあるべき姿を社会に向けて広く発信しました。

はじめに、原信義理事から本学復興アクションのこれまでの取組と今後について説明があり、続いて、楽天野球団の立花陽三社長から「日本一愛される球団を目指して～東北を熱くする次世代の力～」と題して、東北地方における様々な事業活動や東北復興のために必要となる次世代の力について講演いただきました。

最後に、パネルディスカッション「東北復興、日本新生へ向けた次世代の役割」では、本機構プロジェクトに関わっている若手教員及び大学院生に震災からこれまでの経験、現在の取り組み、将来への想いを発表いただき、参加者とともに議論しました。

■原理事の講演

■楽天野球団立花社長の講演

■パネルディスカッションの様子

■会場の様子

機構の活動については、下記HPをご参照ください

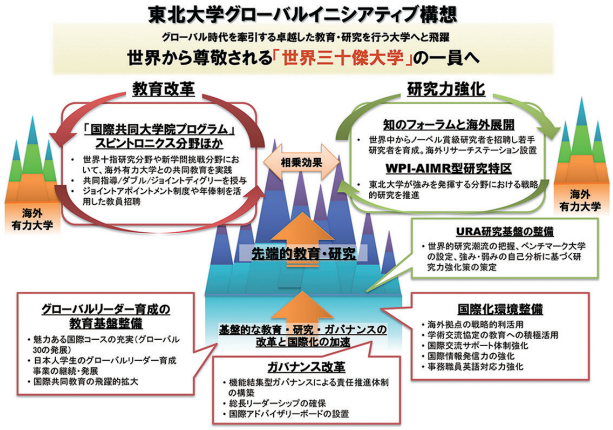
東北大学　災害復興新生研究機構
URL：http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/

教　育

スーパーグローバル大学創成支援事業　－東北大学グローバルイニシアティブ構想－

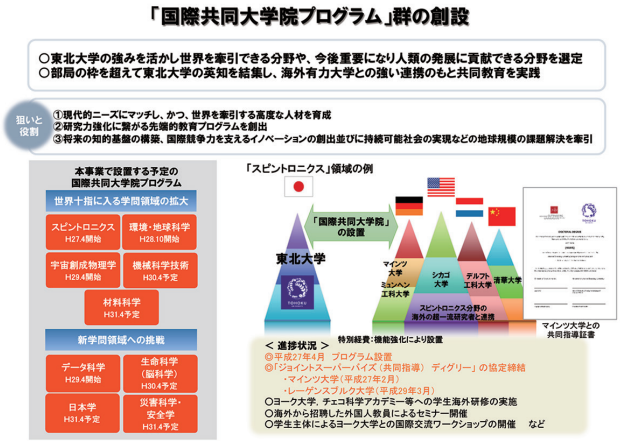
東北大学は平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」において、トップ型13大学の一つに採択されました。本学が掲げる「東北大学グローバルイニシアティブ構想」では、グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へと飛躍し、世界がその実力や実績を認め、敬意を持って評される大学となることを目指します。

本構想では学部・大学院での教育を通じて、本学の伝統である高い専門力はもちろんのこと、新時代のリテラシーを学び、グローバルマインド等のコンピテンシーを身につけることができるよう、基盤的な教育改革を加速させていきます。そして、その基盤の上に、本学の強みである研究分野や今後重点的に伸ばしたい分野について海外有力大学との強い連携のもと「国際共同大学院プログラム」を、「知のフォーラム」等研究力強化のための施策と協力しながら実施していきます。



国際共同大学院プログラム

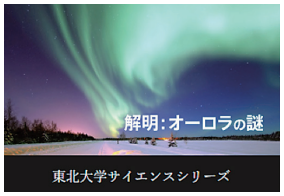
東北大学では本学の強みや潜在性の分析をもとに、本学が力を発揮し世界を牽引できる分野、今後の発展が期待できる分野、人類が直面している課題・地球規模の問題に挑戦する分野等において、従来の教育実施体制の枠を超え東北大学の英知を結集し、海外有力大学との強い連携のもとに共同教育を実施する「国際共同大学院プログラム」群を創設します。本プログラムの特徴は、（1）現代的ニーズにマッチし、かつ、世界を牽引する高度な人材育成、（2）本学の研究力強化に繋がる先端的な教育プログラムを創出、（3）将来の知的基盤の構築、国際競争力を支えるイノベーションの創出、及び持続可能社会の実現などの地球規模の課題解決を牽引すること等が大きな特徴となっています。平成28年度は2つ目の国際共同大学院プログラムとなる「環境・地球科学国際共同大学院プログラム」が開始されました。



東北大学MOOC

東北大学では、大規模公開オンライン講座（MOOC）に関する研究開発、企画及び支援を関係部局との連携の下、一体的に行うとともに、本学の教育研究成果をオンライン教育により国内外へ発信及び公開することにより、本学の教育研究の一層の発展に寄与することを目的として、平成28年4月にオープンオンライン教育開発推進センターを設置しました。

平成28年度は、東北大学サイエンスシリーズ「解明：オーロラの謎」、東北大学で学ぶ高度教養シリーズ「memento mori -死を想え-」の2講座を制作し、JMOOC公認プラットフォームgaccoにおいて平成29年2月～3月に開講しました。職業、居住地域、年齢等の異なる様々な受講登録者は2講座で合計約6,000人、そのうち修了条件を満たした約21％の1,262名に修了証を発行しました。



東北大学サイエンスシリーズ
「解明：オーロラの謎」
理学研究科　小原隆博 教授
講座開講日：2017年2月1日（水）

寒い地域の夜空を彩るオーロラについて、光る仕組み、出現の特性、突然爆発する様子、オーロラのエネルギーの流れなどについて講義します。

東北大学で学ぶ高度教養シリーズ
「memento mori－死を想え－」
文学研究科　鈴木岩弓教授
講座開講日：2017年2月1日（水）

死んだらどうなるのかといった、古い時代からの疑問は、未だ解き明かされないままです。授業では現代日本人の死の文化を中心に、「死」について考えます。

川内グラウンド、野球場及び評定河原陸上競技場整備

授業や課外活動のさらなる充実を目指し、川内グラウンド、川内野球場及び評定河原陸上競技場の整備を実施し、平成28年12月に完成しました。

主な整備内容として、川内グラウンドの人工芝化およびコートラインの整備、川内野球場の水はけ改善および土壌改良、また評定河原陸上競技場のトラック部分の全天候化およびインフィールドの土壌改良を行いました。

■川内グラウンド

■川内野球場

■評定河原陸上競技場

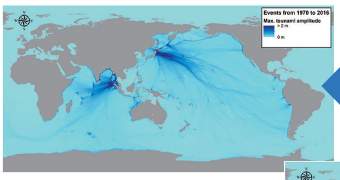
研　究

災害科学国際研究推進プロジェクト「世界津波の日に、グローバル津波評価（過去400年間）の研究成果を発表」

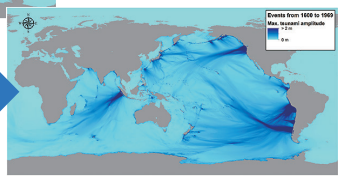
災害科学国際研究推進プロジェクト

東日本大震災などで得られた知見を元に、津波数値解析技術などの研究を行っている本学災害科学国際研究所では、国連総会で制定された11月5日の「世界津波の日」にあわせ、グローバル津波評価（過去400年間）を実施してその成果を発表しました。

本成果については、平成28年11月2日に開催されたアジア閣僚級会議（インド・ニューデリー）の特別セッション、さらに平成28年11月5日に開催された内閣府主催の「津波防災の日」啓発イベント・東日本大震災の教訓を未来へ～いのちを守る防災教育の挑戦～（東京会場）で報告しました。また、解析結果レポート（英文）はHPに掲載し、今後、過去の津波ハザード評価結果をWEB上（地理情報システム：GIS）で詳細に見ることができるシステムを開発する予定です。



最大津波高さ分布（1970-2016年）
インド洋津波と東日本大震災など



最大津波高さ分布（1600-1969年）
南米チリやアメリカ西海岸

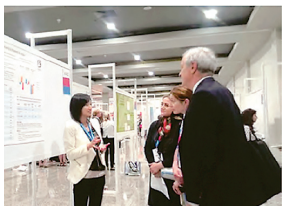
知のフォーラム

「知のフォーラム」は、人類の課題や世界動向を踏まえた多様な分野の中から戦略研究テーマを設定し、そのテーマを牽引するノーベル賞級の研究者を広く世界から招いて、「知の館（TOKYO ELECTRON House of Creativity）」で1～3か月間じっくり研究を進めるという訪問滞在型研究プログラムです。また、滞在研究者と学生を含む若手研究者との交流の企画を広く設けることによる国際的人材育成にも重点をおいて活動を行います。

平成28年度は、「現代幾何学：代数学および物理学との新しい協働」、「地球惑星ダイナミクス」、「マテリアル・システム・エネルギーの総合研究－地球環境と文明の持続的発展のために」及び「21世紀の支倉常長プロジェクト：新たな日本学の創出」のプログラムを実施し、国内外から、1名のノーベル賞受賞者、2名のフィールズ賞受賞者を含む著名な研究者が参加しました。

若手リーダー研究者海外派遣プログラム

平成25年度より研究大学強化促進事業において実施されている本プログラムは、研究環境の改革の一つの柱として、本学の意欲に富む優秀な若手研究者（40歳未満。博士後期課程学生やポストドクター等も含む。）を海外の優れた研究機関に戦略的に派遣しています。本派遣プログラムを通じ、若手研究者が世界の学術界のリーダーへと成長し、新たな学問の潮流を作り出すことが期待されます。

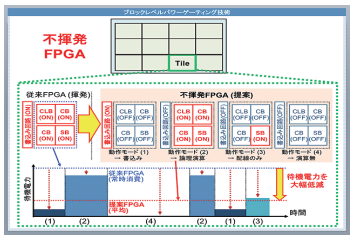


平成28年度は4名の若手研究者が本派遣プログラムにより派遣され、海外研究機関での共同研究を実施しました。派遣期間終了後にはフォローアップ面談及び報告会を実施し、有機的な研究連携強化を図りました。

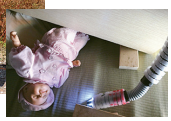
革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）

革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）は、総合科学技術・イノベーション会議が、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を促進し、持続的な発展性のあるイノベーションシステムの実現を目指し創設したプログラムです。

挑戦的な研究開発を促進するためには優れた技術を世界に先駆けて創り、より高い研究開発目標を達成し、技術革新に結びつけることが必要であることから、企画・遂行・管理等に関して大胆な裁量を付与するプログラム・マネージャー（PM）方式が採用されています。本学からは、2名のPMが選ばれ、究極の超低消費電力かつ大容量の不揮発性メモリーの実現を目指す「無充電で長期間使用できる究極のエコIT機器の実現」、災害などのきびしい環境下での非連続ロボット技術を開発する「タフ・ロボティクス・チャレンジ」の2つのプログラムが実施されています。



■スピントロニクス素子を用いた不揮発再構成可能論理集積回路
待機電力を大幅に削減可能なブロックレベルパワーゲーティング技術を考案、その低消費電力性を世界に先駆けて実証しました。（「無充電で長期間使用できる究極のエコIT機器の実現」佐橋PM　大野プロジェクト）



■索状ロボット「能動スコープカメラ」の開発
能動スコープカメラは、震災の瓦礫内に取り残された被災者を捜索するためのロボットです。操縦者が視覚、聴覚、触覚で瓦礫の中の状況を感じながら、瓦礫の中の様子を調べられる世界初のロボット技術を研究開発しています。「タフ・ロボティクス・チャレンジ」田所ＰＭ）

スピントロニクス学術連携研究教育センターの設置

近年、スピントロニクス分野は学術及び応用技術の両面で急速な発展を遂げており、東北大学は本分野で世界をリードし、世界最先端の研究と開発が展開されております。

平成28年4月、本学の学内共同教育研究施設として、理学研究科、工学研究科、金属材料研究所、電気通信研究所、多元物質科学研究所、原子分子材料科学高等研究機構、省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター、国際集積エレクトロニクス研究開発センターの研究者が参画する部局横断によるスピントロニクス学術連携研究教育センターを設置しました。世界をリードする日本のスピントロニクス研究の国際競争力の向上、新産業の創出、現産業の強化及び次世代人材の育成を目指し、国内外の研究機関との共同研究を促進する連携ネットワークの拠点としての役割を担うことを目的としています。

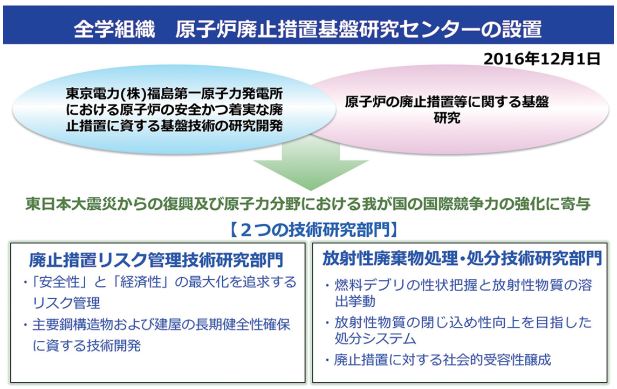
学際研究重点拠点

本学の多様な研究領域を、部局の枠を超えた新たな研究拠点として形成し、戦略的研究の推進や新興・融合分野など新たな研究領域を開拓するとともに、世界トップレベルの研究成果を創出するための研究活動を効果的かつ戦略的に推進することを目的として「学際研究重点拠点」を認定し、平成28年4月より各拠点の活動が開始されました。

平成28年度は、新興・融合分野など新たな研究領域の開拓を戦略的に推進することを目指す「学術的インパクト研究群」として4拠点、国際的な研究拠点となって社会的課題に応える戦略的研究を積極的に推進することを目指す「社会へのインパクト研究群」として4拠点（うち2つは学術的インパクト研究群にも属する。）の計8拠点を認定しました。

学際研究重点拠点　認定済拠点	
学術的インパクト研究群	社会へのインパクト研究群
数理科学連携研究拠点	日本の新たな農林水産業・食品産業モデルの構築
新奇ナノカーボン誘導分子系基盤研究開発センター	地球環境変動下における自然共生社会の構築に関する拠点
ビッグデータメディシンセンター	スマート・エイジング実現への加齢科学研究拠点 ※学術的インパクト研究群にも属する。
トライボロジー融合研究拠点	ヨッタインフォマティクス研究センター ※学術的インパクト研究群にも属する。

原子炉廃止措置基盤研究センターの設置



平成23年に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故から約6年が経過した現在、今後30年以上の長期に亘ることが予想されている同発電所1～4号機の廃止措置は、国家的一大事業として懸命な努力がなされています。

このような中、本学は「東日本大震災からの復興・新生の先導」を全学ビジョンに掲げ、「福島第一原子力発電所の廃止措置への貢献」を最重要課題の一つとして、平成26年度より文部科学省「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」に取り組み、事故炉廃止措置に資する基盤研究並びに人材育成にあたってきました。

このたび、これまでの活動をさらに発展させるべく全学組織として「原子炉廃止措置基盤研究センター」を平成28年12月1日に設置しました。本センターは、福島第一原発の安全な廃炉に資する基礎研究と基盤技術開発を主たるテーマとしながら、成果を通常炉廃止措置技術へ展開することにも取り組み、東日本大震災からの復興及び原子力分野における国際競争力の強化に寄与してまいります。

国史跡清戸迫横穴の3次元計測

学術資源研究公開センター総合学術博物館では、平成28年度総長裁量経費により福島県双葉町の国史跡清戸迫（きよとさく）横穴の3次元計測を2月9、10日に行いました。

清戸迫横穴は、7世紀に築造された彩色壁画のある横穴墓です。東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による帰還困難区域にあり、従来のような一般公開は不可能なうえ、維持・管理に万全を期すことが難しくなっています。今回の計測では、墓室内で14億点におよぶ点群データを取得しました。この高精細3次元データを、新たな研究材料とするとともに、万一の事態の備えとすることは、貴重な文化財の保全と継承のために重要です。また3次元バーチャル展示などで公開・活用することは、原子力災害によって困難な状況に置かれた当地域にとって、とりわけ大きな意味を持ちます。

■計測作業の様子

東北メディカル・メガバンク事業

地域医療再構築プロジェクト

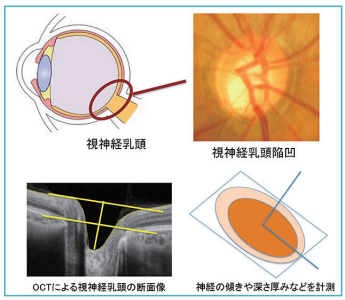
■ H29.2.21 記者会見
於 国立研究開発法人
日本医療研究開発機構

東北メディカル・メガバンク機構は、宮城・岩手両県の住民約15万人を対象に長期健康調査を実施しており、その情報の中から、SNPアレイで解析し遺伝型決定が行われた約1万人分の生体試料・情報の分譲（他大学・研究機関と共有すること）を、平成29年2月21日より開始しました。1万人規模の地域住民のDNA、血漿、血清と健康調査情報（検体検査情報、調査票（生活）情報、特定健康診査情報）およびSNPアレイ情報（一塩基多型の個人毎遺伝型）の分譲は、日本初です。これらの情報を広く他の大学・研究機関に対し利活用を促し解析していくことで、病気の原因解明や治療法開発のための研究が促進し、個別化医療・個別化予防等の次世代医療への活用が期待されます。本機構は今後も引き続き分譲対象の拡大などを進めていきます。

世界初：緑内障分類の自動化方法の開発 －多様な緑内障病態の細分化、個別化医療への足がかりへ－

本学大学院医学系研究科は、企業と協力して、緑内障の診療や治療方針の決定に有用となる緑内障分類を自動で行うソフトウエアを開発しました。緑内障においては眼圧が最も重要な危険因子ですが、眼血流や近視、血管の攣縮などが原因で緑内障が悪化することも知られています。眼圧以外の因子が緑内障に与える悪影響が大きいと、緑内障の主な治療法である眼圧下降治療だけでは緑内障の進行を食い止めることが困難になります。眼圧以外の危険因子と眼圧を反映した4つのグループに緑内障を分類することで治療の効率化が図れますが、一般の診療所では分類が難しいことが問題でした。

本研究では、日本が世界をリードしているスウェプトソース光断層計（OCT）という装置で撮像した視神経乳頭形状の計測値を用いて、自動で緑内障の4分類を行うことができます。緑内障診療において、全国どこでも標準化された緑内障病態の細分化や治療の個別化につながることが期待できます。



OCT による視神経乳頭の計測

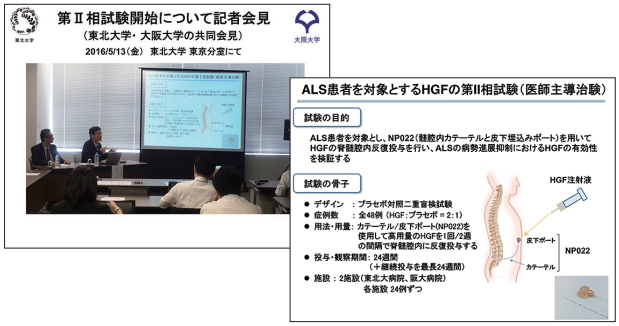
筋萎縮性側索硬化症（ALS）を対象とした肝細胞増殖因子（HGF）の第 II 相試験（医師主導治験）を開始

東北大学病院では、肝細胞増殖因子（HGF）を用いた筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療法開発のための治験を大阪大学医学部附属病院とともに開始しました。

ALSは、主に運動神経の変性により全身の筋肉にやせと筋力低下が進行し、やがては呼吸筋まひにいたる難治性の神経疾患であり、症状を改善するような治療法がなく、新しい治療法の開発が切望されています。

本治験で使用するHGFは、難治性神経疾患に対する治療薬として臨床応用が期待されており、医学系研究科・青木正志教授（東北大学病院神経内科 科長）の研究グループが創薬研究を進め、これまで第I相試験により安全性と薬物動態を確認してきました。

この成果を経て、今回はALSに対するHGFの有効性と安全性を確認するための第II相試験を開始、今後も新規治療法の実用化に向け、研究活動を推進してまいります。



診　療

立体駐車場（第1駐車場）の整備

東北大学病院では、新しく立体駐車場（第1駐車場）を整備し、平成28年4月1日より運用を開始しました。当院ではこれまで、敷地南側に立体駐車場を含めて約470台収容の外来患者用駐車場を設けていましたが、県内外から来院する外来患者等の増加による慢性的な駐車場不足により、周辺の交通渋滞が経年の課題となっておりました。

この度、新設した立体駐車場（第1駐車場）は、敷地北側に位置し、最大306台の車両を収容することができます。既設の敷地南側の駐車場（第2駐車場）と合わせて、約770台の収容が可能となりました。

これにより、混雑時間は従来と比べ大幅に短縮され、当院へのアクセスは改善傾向にあります。また、第１駐車場の運用がこれまでの慢性的な駐車場不足と周辺の交通渋滞の緩和に大きく寄与しております。

宮城県ドクターヘリ事業

東北大学病院は、平成28年10月末から開始された宮城県ドクターヘリ事業の基地病院のひとつとして、救急医療体制の充実に貢献しています。

ドクターヘリは、医療機器などが装備された救急医療用のヘリコプターで、医師と看護師が搭乗します。消防本部からの出動要請を受けたドクターヘリは、救急現場付近の公共施設や学校のグラウンドなどのランデブーポイント（臨時離着陸場）へ向かい、救急車が搬送してきた患者をドクターヘリに搭乗した医療スタッフが速やかに治療を始められることから、患者の救命率向上や後遺症軽減などの効果が期待されます。

ドクターヘリは、県内全域を運航範囲とし、基地病院である東北大学病院と仙台医療センターから交代で出動します。天候などの理由で安全が確保できない場合を除き、原則として毎日運航します。

その他

東北大学基金

東北大学基金は、本学の安定した財源基盤の確立を目的として創設され、東北大学全体の取組を支援する「一般基金」と、特定のプロジェクトを支援する「特定基金」で構成されています。

企業・団体や個人のみなさまのご寄附により、本学の研究・教育を充実させることができ、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」という目標達成の大きな原動力となっています。

■篤志家様からの遺贈による保育所新設計画

■学友会などの課外活動の推進

平成28年度は篤志家様からの遺贈をもとに、職員及び学生が育児に心配なく働き学ぶための保育所新設事業を計画しました。

また、優れた活動を行った学生団体に対する表彰や海外に留学する優秀な学生に対する奨学金等の授与のほか、東日本大震災の教訓を生かした減災教育研究事業などに対する支援を継続的に行っています。

今後も寄附者のみなさまのご厚意を反映し、一層の拡充を目指していきます。

東北大学基金の構成

東北大学を支援（一般基金）
- 教育・研究への助成、施設整備の向上
- 学生の海外留学への積極的な支援
- 学友会などの課外活動の推進
- 同級生のつながり・地域社会とのつながり

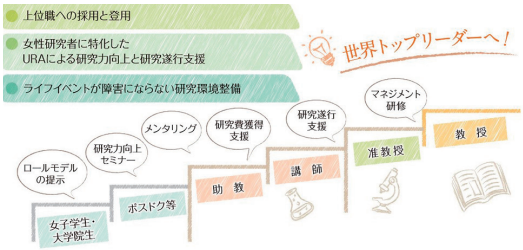
特定のプロジェクトを支援（特定基金）
- 修学支援
- 減災教育研究助成
- 知のフォーラムTFCフレンド
- 男女共同参画推進
- 震災復興支援

【東北大学基金HP】
http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin/japanese/

ダイバーシティ

本学は平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）に採択されました。この事業は研究環境のダイバーシティを高め、女性研究者のライフイベントとワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や、女性研究者の研究力向上のための取組、および上位職への積極登用に向けた取組等を支援するものです。

第三期中期目標計画においては、女性教員比率が19%となることを目指すという数値目標を掲げています。本事業への取組により、女性研究者が研究を中断することなくキャリアアップを図ることができ、多様な視点を持った研究者がともに研究活動を行うことができる環境の構築を目指します。



企画展 夏目漱石没後100年 漱石文庫

附属図書館では、夏目漱石没後100年にあたり企画展「漱石文庫～文豪が遺した創作の背景～」を開催しました。（平成28年10月3日～11月11日）

「第1部　漱石の横顔」「第2部　漱石の本棚」「第3部　漱石の作品世界」のテーマで、蔵書・日記・ノート・原稿などの東北大学が所蔵している貴重なコレクションを展示しました。

企画展開催期間内には「近代の憑依と漱石」と題した姜尚中氏（東京大学名誉教授、熊本県立劇場館長）の講演会も開催し、学内外の多くの方から好評を得ました。

「日本と国連の歩み」展の開催

国連寄託図書館でもある附属図書館では、外務省の認定事業として日本の国連加盟60周年を記念し「日本と国連の歩み -東北から世界を変えよう!-」のタイトルで展示会を開催いたしました。

第1部は国連総会で昨年新たに採択された「SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」などについて、第2部は外務省の後援の下に日本の国連加盟60年史の写真パネル展示を行いました。展示期間中には、「日本と国連の60年」と題して法学研究科植木俊哉教授（附属図書館長）の講演を開催しました。本館では、このような国連、EUに関わる情報提供などの国際的な活動も行っています。

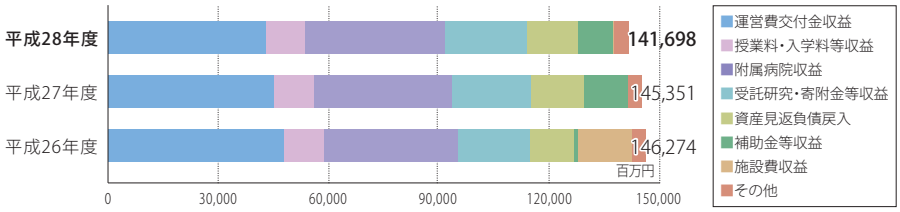
損益計算書の概要

経常収益

141,698百万円

対前年度

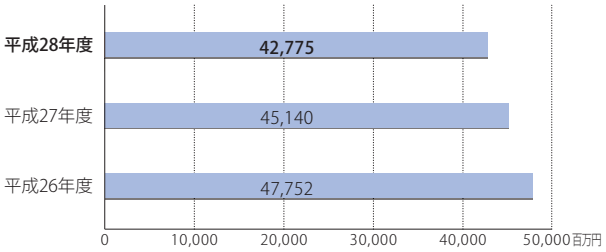
3,653百万円減



運営費交付金収益　42,775百万円　対前年度 2,365百万円減

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。

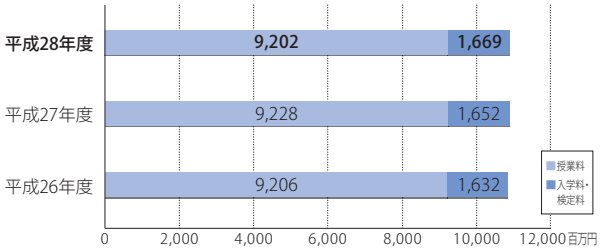
前年度は業務達成基準及び費用進行基準を適用した事業の完了に伴い過年度から繰り越した運営費交付金債務を収益化していましたが、前年度は中期目標期間の最終年度にあたり運営費交付金債務は全て精算のため収益化しています。そのため平成28年度は前年度からの繰越運営費交付金債務がなく、前年度よりも運営費交付金収益は減少しています。



授業料・入学金等収益　10,872百万円　対前年度 9百万円減

授業料や入学料、検定料などの学生納付金による収益です。

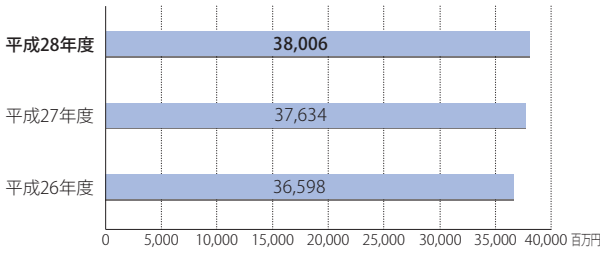
平成28年度は概ね前年度並みの収益となっています。過去3年において大きな変動はありません。



附属病院収益　38,006百万円　対前年度372百万円増

大学病院における診療により獲得する収益です。病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を実践し、安定した病院財政基盤の確立を目指しています。

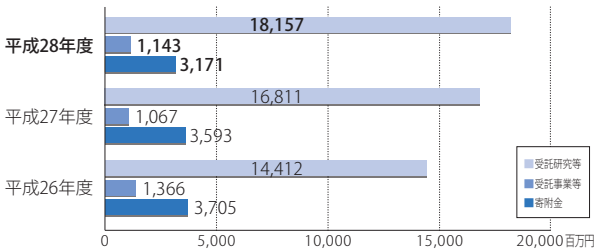
平成28年度は、診療報酬改定に伴う手術手技料の増加等による入院診療単価の上昇、化学療法件数の増加等に伴う外来診療単価の上昇により、附属病院収益が増加しています。



受託研究・寄附金等収益　22,472百万円　対前年度1,000百万円増

受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

平成28年度は、ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業（AMED）、革新的研究開発推進プログラム（JST・ImPACT）、非常用電源機能を有する再生可能エネルギーの研究開発（NEDO）等の受入額増加により、費用額見合いの受託研究等収益も増加しています。



会計ひと口メモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式（発生主義）では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式（現金主義）では「収入・支出」の用語を使用します。

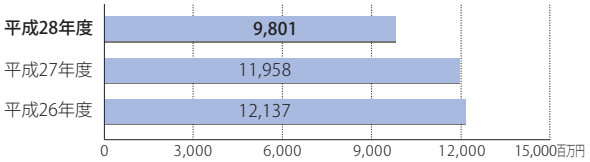
また、国立大学法人会計では、収益の認識時期が民間企業とは異なる特有の会計処理もあります。

詳細については、P49資料編「国立大学法人特有の会計処理」をご覧ください。

補助金等収益　9,801百万円　対前年度2,157百万円減

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。

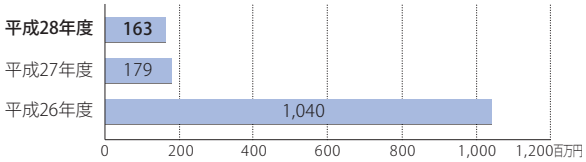
平成28年度は、国立大学改革強化推進補助金のうち一部の事業が運営費交付金（機能強化経費）へ移行されたこと、震災復興関連の補助金が縮小されたこと等により受入額が減少し、執行額見合いとなる補助金等収益が前年度より減少しています。



施設費収益　163百万円　対前年度 16百万円減

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対応する収益です。

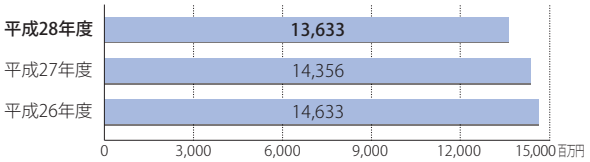
平成28年度は、青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科総合研究棟及び青葉山コモンズ新営工事等から生じた修繕費見合の収益等を計上しています。



資産見返負債戻入 13,633百万円　対前年度723百万円減

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

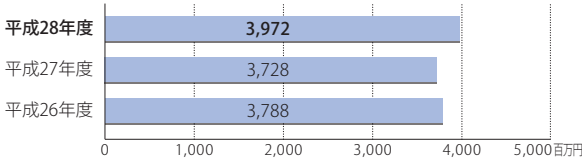
平成28年度は、運営費交付金等で取得した教育研究用備品等の減価償却期間の終了等により減価償却費が減少したことに伴い、償却費見合いの資産見返負債戻入が、前年度より減少しています。



その他　3,972百万円　対前年度 244百万円増

科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入等からなる雑益及び財務収益が含まれています。

平成28年度は、名取ボート艇庫の移転補償金の受領により雑収益が増加し、前年度より増加しています。

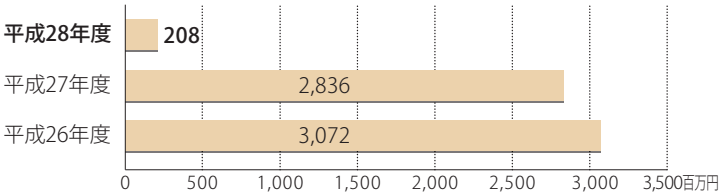


臨時利益

208百万円

対前年度

2,628百万円減



臨時利益　208百万円　対前年度2,628百万円減

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

前年度は中期目標期間の最終年度にあたり精算のため収益化した運営費交付金収益2,446百万円を、臨時利益として計上したことにより増加していましたが、その影響により平成28年度は前年度よりも減少しています。

臨時利益の主な内訳	
資産見返負債戻入	121百万円
その他	86百万円

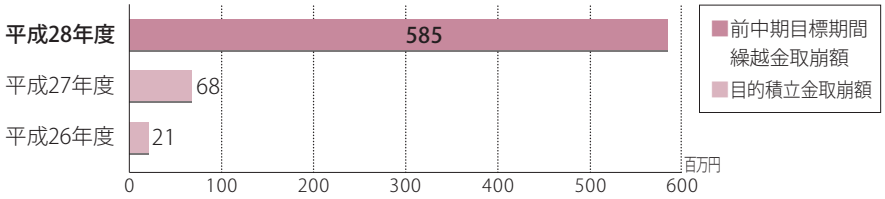
損益計算書の概要

目的積立金取崩額

585百万円

対前年度

517百万円増



目的積立金取崩額	585百万円	対前年度517百万円増

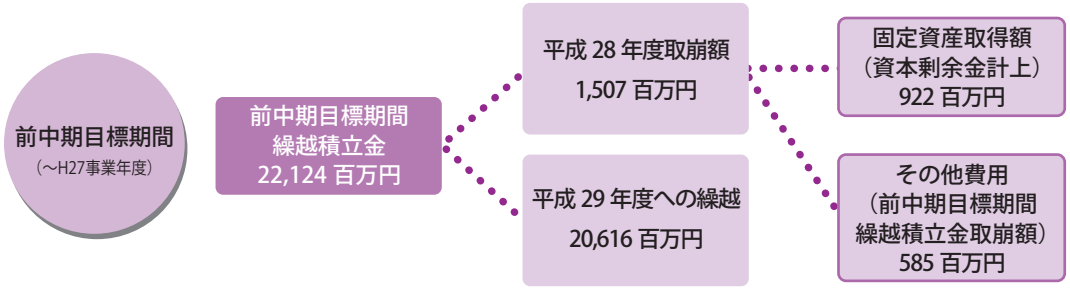
前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、当該中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます。（P10　損益計算書（要約）では目的積立金取崩額として集約表記しています）

平成28年度における目的積立金の取り崩しについて

第二期中期目標期間の最終年度であった前年度の積立金残高22,226百万のうち、資金見合のない積立金相当額18,773百万円及び建設仮勘定見合額226百万円を含む22,124百万円が第三期中期目標期間における業務の財源に充てることとして文部科学大臣から承認されています。なお、101百万円は事業不用相当額として国庫納付しています。

平成28年度は、工学研究科応用物理実験棟改修に係る施設等整備事業等のため1,507百万円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。



本学の収入構造について

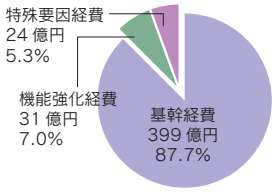
1. 国からの収入

第三期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金は、これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分を見直し、「基幹運営費交付金」が新設されました。各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、３つの重点支援の枠組みを設け、機能強化促進係数により一定の財源を確保したうえで、機能強化に取り組む大学へ重点配分されることとなりました。

基盤的な教育研究経費が年々縮小傾向にある中、各法人においては、より効率的な業務運営や戦略的な資源配分が求められています。

運営費交付金の他、国からの収入としては施設整備費補助金があり、学内の教育研究施設整備の充実に充当されています。

■H28 年度 運営費交付金内訳

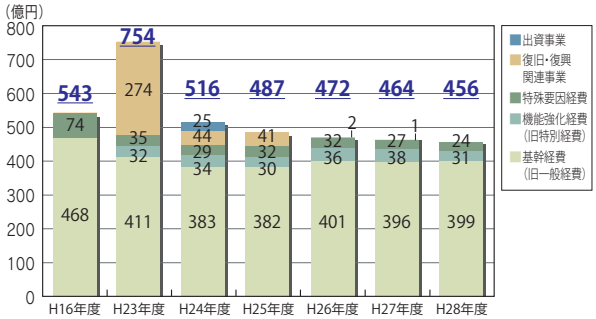


（復旧・復興関連事業を除く）

（参考）

H27年度	第3期以降
一般経費	基幹運営費交付金
特別経費	基幹経費（旧一般運営費交付金） 機能強化経費（旧特別運営費交付金）
特殊要因経費	特殊要因経費

■運営費交付金の推移



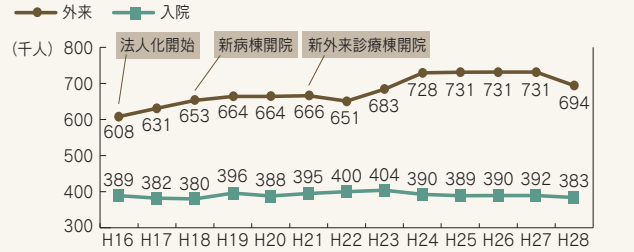
2. 自己収入

附属病院関連収入と入学料・授業料などの学生関連収入が主な収入源となっており、外部資金の間接経費などの研究関連収入を含め教育研究診療活動を行う上で貴重な財源となっています。その他、特許権収入や資金の運用による財務収入等も自己収入の一部となっています。

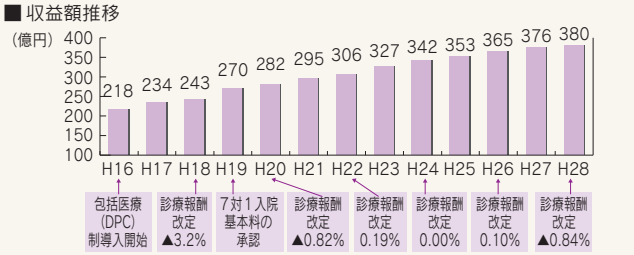
附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。

■患者数推移



■収益額推移



※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。（診療報酬改定（本体）及び薬価改定等を含みます）

学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金（平成 28 年度）　（単位：円）

区　分	検定料	入学料	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職 大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

授業料・入学料の免除額　（単位：千円）

	H26 年度	H27 年度	H28 年度
検定料	6,681	7,385	6,827
	—	—	—
入学料	27,354	5,076	2,538
	29,610	29,892	30,456
授業料	220,068	118,656	39,059
	861,593	1,021,216	1,045,559

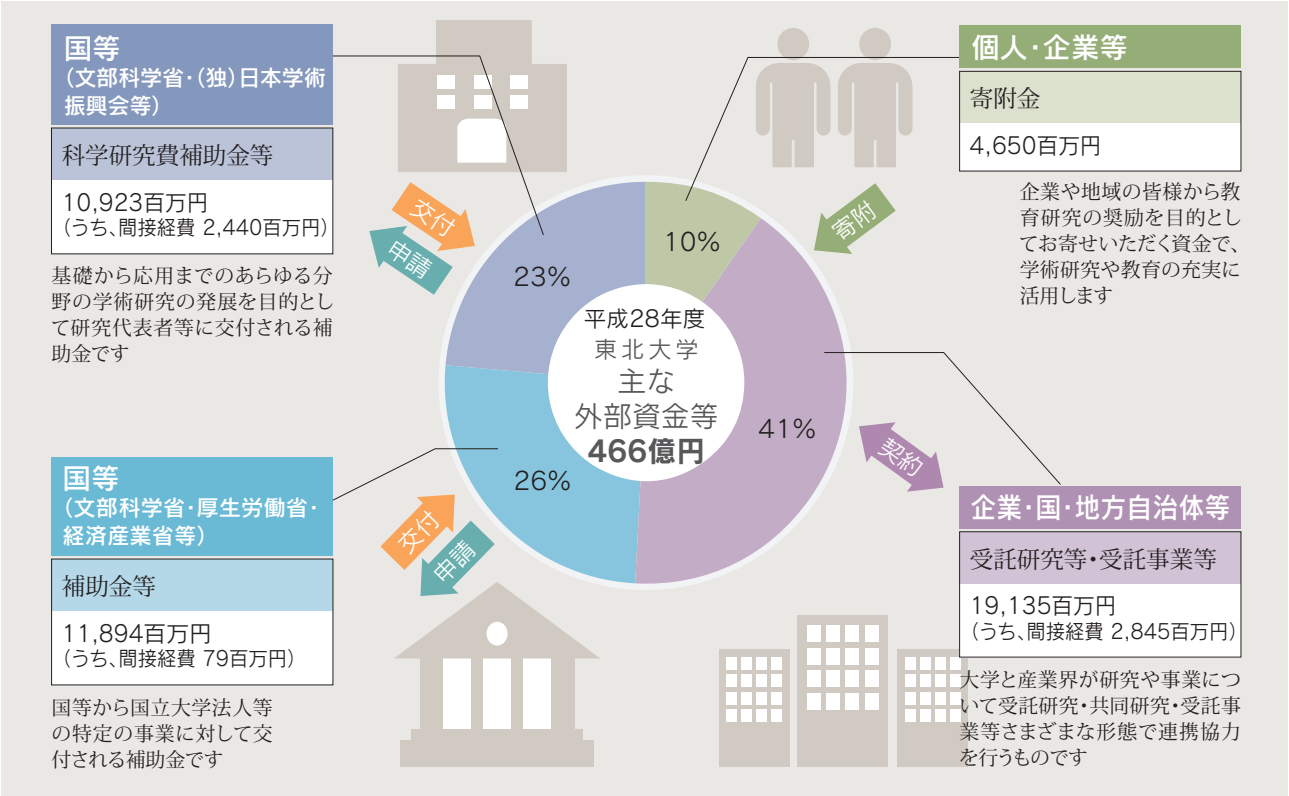
※上段は東日本大震災等により被災した学生への免除額（外数）

3. 外部資金収入

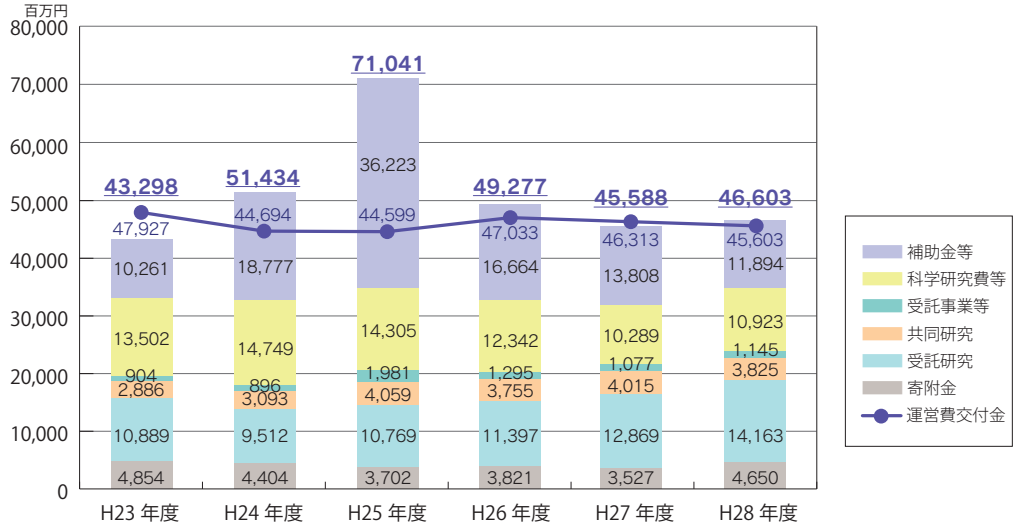
外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金の直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され※、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。なお、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために所属機関へ交付されている間接経費については、研究関連収入として本学の収益として扱われます。

※本レポートではＰ５ 貸借対照表（要約）　流動負債「その他」の内数として表示しています。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】



※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。
また、運営費交付金には以下の金額を含めておりません。
復旧・復興関連事業（H23年度 274億円、H24年度 44億円、H25年度 41億円、H26年度 2億円、H27年度 1億円）、出資事業（H24年度25億円）

産学官連携促進への取組

THVP-1号投資事業有限責任組合（ファンド）の設立

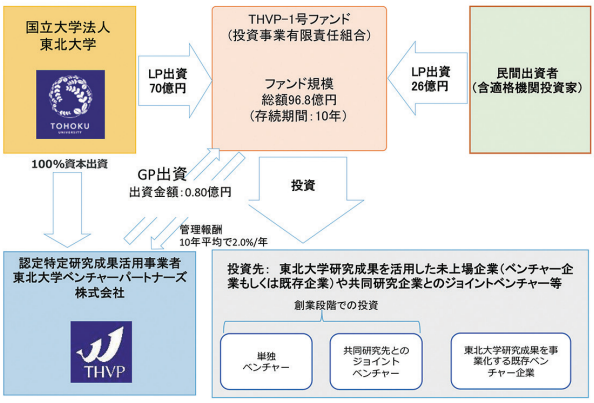
出資事業

大学発ベンチャー等を効果的に支援し、大学の研究成果の事業化等を促進するため、平成24年度補正予算により、文部科学省から東北大学を含む4国立大学法人に対して総額1,000億円（本学には125億円）が出資されました。

本学では、平成26年度に本学100％子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ㈱（以下、「THVP」）を設立、平成27年度に本学とTHVP、民間金融機関8社との間で、本学研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合（ファンド）を設立しました。ファンドからの投資は、平成27年11月に第1号が実行され、平成28年度末現在、ベンチャー企業5社に対して追加投資を含めて総額13億5700万円の投資実行となりました。

今後も、イノベーションの起動が期待できる案件への投資を厳選して実行するとともに、キャピタルゲインの獲得を目指していきます。

出資スキーム



連結財務諸表について

平成26年2月に本学100%出資による初の子会社「東北大学ベンチャーパートナーズ(株)（以下、THVPとする）」が設立されたことに伴い、平成26年度決算より連結財務諸表を作成することとなりました。さらに平成27年8月には、本学とTHVP、民間金融機関８社との間で本学第一号ファンドであるTHVP-1号投資事業有限責任組合（ファンド）が設立され、平成27年度より同ファンドも新たに連結範囲に加わりました。

国立大学法人会計基準においては、本出資事業実施にあたり、文部科学大臣の指定を受けた特定有価証券に係る損益（株式の評価損益、特定関係会社等の損益）は、国立大学法人等のみの意思決定で実施できるものではなく、国立大学法人等の運営責任に帰することが適当ではないこと等の理由から、個別財務諸表において損益外処理が適用される取扱いとされています。

連結財務諸表においても、個別財務諸表と同様に民間企業とは異なる取扱いとなっており、子会社及びファンドの損益は、連結損益計算書の損益として取り込まれるのではなく、連結貸借対照表の資本剰余金の増減として取り込まれます。そして、連結損益計算書に反映されない当該事業に係る子会社等の損益情報は、連結業務実施コスト計算書で表されることとなります。

＜連結財務諸表の概要＞

連結貸借対照表（要約）　単位：百万円

資産の部		負債の部	
（固定資産）		（固定負債）	
土地	132,956	資産見返負債	82,265
建物等	160,896	借入金	32,407
機械備品	36,538	その他	5,483
建設仮勘定	12,020	（流動負債）	
投資有価証券	2,856	運営費交付金･寄附金債務等	19,929
その他	27,953	借入金	3,345
（流動資産）		その他	25,542
現金･預金	31,987	純資産の部	
未収入金	10,856	資本金	192,192
その他	845	資本剰余金	32,026
		（うち損益外特定関連会社損益）	▲ 200
		利益剰余金	23,194
		少数株主持分	523
資産　計	416,911	負債純資産　計	416,911

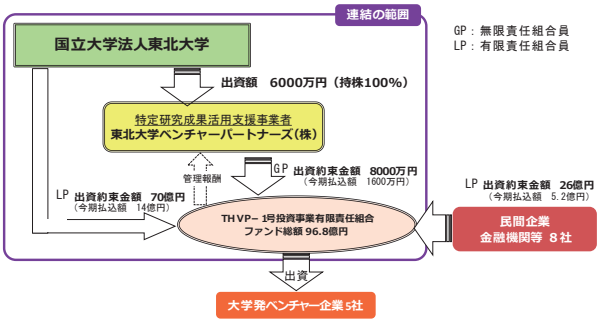
連結損益計算書（要約）　単位：百万円

経常費用	139,309	経常収益	141,698
臨時損失	603	臨時利益	208
		目的積立金取崩額	585
当期総利益	2,578		

連結業務実施コスト計算書（要約）　単位：百万円

業務費用	63,735
損益外減価償却相当額等	9,767
引当外賞与増加見積額	60
引当外退職給付増加見積額	479
損益外特定関連会社損益相当額	132
機会費用	1,177
連結国立大学法人等業務実施コスト	75,353

＜連結財務諸表の対象範囲＞



○連結決算日は3月末日で、本学に加え、THVP及びTHVP-1号ファンドの損益及び連結決算日における財政状態が、連結財務諸表に反映されています。

○個別財務諸表で計上されている大学、THVP、THVP-1号ファンド間の出資関係や、管理報酬等の取引はグループ内取引のため、連結ベースでは相殺消去されています。

○ＴＨＶＰ－１号ファンドの利益（損失）を本学とＴＨＶＰの持分に応じて調整した額に、ＴＨＶＰの利益を加算した▲200百万円を連結貸借対照表の「損益外特定関連会社損益」として計上しています。

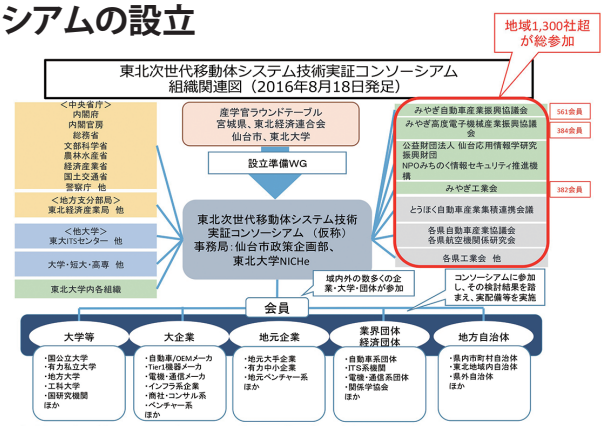
○THVPでは今後、本学発の研究成果を基に事業化するベンチャー企業育成のため、投資先企業に創業から成長期まで積極的なハンズオン支援を実施し、投資したベンチャー企業の事業化成功の確立を高め、その企業がIPO（新規上場）、M&A（既存企業との合併・買収）するなどの出口戦略まで手厚く支援していきます。

東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアムの設立

東北大学、仙台市、宮城県、および東北経済連合会は、東日本大震災から5年を経過し、今後の創造的復興と各分野のイノベーション創出を本格化するため、平成28年8月18日、「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」を設立しました。

昨年、仙台市が国家戦略特区として指定を受け、本特区における近未来技術実証の取組について、全国の数多くの有力企業および研究機関等から関心が持たれています。こうした企業・研究機関等による取組を一同に集め、地域企業とのマッチング機会を創出し、イノベーション・エコシステムを形成していく上で、誰もがオープンに参加できる枠組みが本コンソーシアムです。

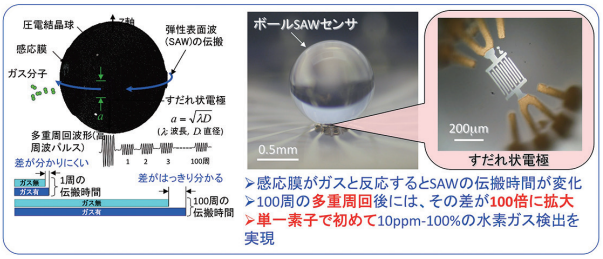
本コンソーシアムでは、国内外の最新情報の提供および会員からの情報発信、国内外有力企業と地域中小企業等との相互交流の場の構築、特区を活用した実証拠点の整備とその活用、そして会員相互の協力による各種プロジェクトの創出を進めていきます。



東北大学発ベンチャー「ボールウェーブ株式会社」の官民ファンド出資による本格始動

出資事業

ボールSAWセンサ



本学未来科学技術共同研究センター山中一司教授らが開発した革新的センサであるボールSAW（surface acoustic wave=弾性表面波）センサの研究開発を、文部科学省「大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）」の支援を受けて実施してきました。この研究成果を基に設立されたボールウェーブ㈱が、平成28年度に官民ファンド等の出資を受けて、本格始動しました。

ボール SAW センサは、物理学の常識を超えた球上の SAW の長距離伝搬現象を利用した高速・高感度なガスセンサで、これを応用した微量水分計は露点-100℃の水分を検出可能で、小型（直径3mm）のため、製造ラインに導入できることから、ボールウェーブ㈱ではこれをオンリーワンのセンサとして製品化する計画です。これらの事業計画及び将来性を評価され、東北大学ベンチャーパートナーズ㈱が運営するTHVP-1号ファンドのほか、民間企業5社から、全体で 250 百万円の出資が実施されました。

エナジーハーベスタ（自立型振動発電デバイス）を用いたセンサノードの開発とベンチャー会社の設立

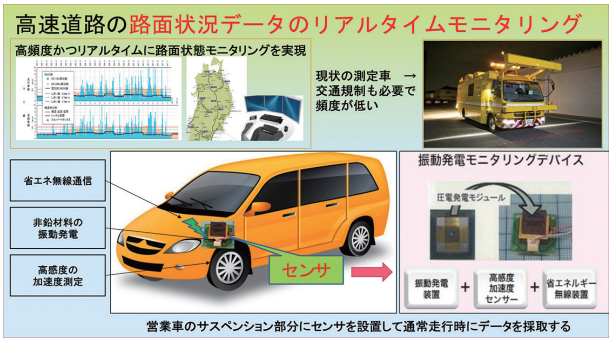
出資事業

本学未来科学技術共同研究センター桑野博喜教授のグループは、東北大学ビジネス・インキュベーション・プログラム（BIP）などの支援により、MEMS技術を利用して周辺の振動を電気エネルギーに変換するエナジーハーベスタを用いたセンサを開発し、その実用化のため仙台スマートマシーンズ㈱を設立しました。

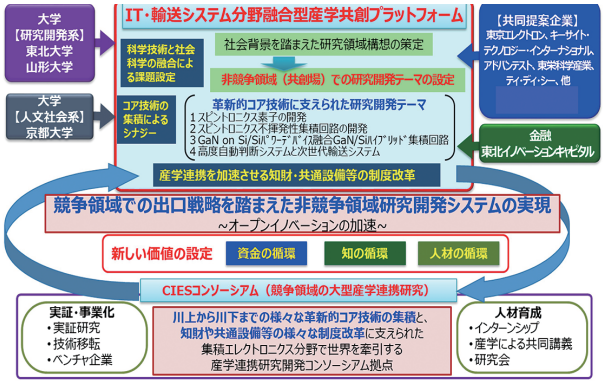
エナジーハーベスタは、既存の振動発電デバイスよりも小さく軽量化させただけでなく、発電出力が 1mW 以上と従来比で 10 倍以上を達成しており、有線でしか送れなかったセンサデータを無線で送ることが可能になります。これにより商品化の目途が立ち、仙台スマートマシーンズ㈱として事業化を図ることになりました。

同社は今後、電池や商用電源に因らずにセンサ等を駆動するセンサノードとして商品化を図り、量産化に向けて取り組みます。

本事業の可能性を評価し、東北大学ベンチャーパートナーズ㈱が運営するTHVP-1号ファンドのほか、民間企業数社から、全体で 145百万円の出資が実施されました。



研究成果展開事業「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」



本学が提案していた「世界の知を呼び込むIT・輸送システム融合型エレクトロニクス技術の創出」が、平成28年度の国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の研究成果展開事業「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」に採択されました。

本プロジェクトは、東北大学・京都大学・山形大学と先進的企業群の理工学と人文社会学の力を結集して、知財等の制度改革を行い、エネルギー・労働力問題の社会的要請を受けて、①極限低消費電力のIoT用エッジコンピューティングデバイス、②高効率エネルギー変換ハイブリッド集積パワーデバイス、③労働力の高利用効率な輸送システム向け知的エレクトロニクスシステムにかかる非競争領域の研究領域をたて、その革新的技術群の創出と人材育成を担う産学共創プラットフォームの形成を目的としています。幹事機関である本学が進めている競争領域での産学連携拠点事業とのシナジーにより、本プラットフォームの発展と世界を牽引する新産業創出への貢献を目指します。

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

	平成 28 年度	平成 27 年度
Ⅰ 当期未処分利益		
当期総利益	2,578	4,610
Ⅱ 積立金振替額		
目的積立金	—	941
前中期目標期間繰越積立金	—	5,488
Ⅲ 利益処分額		
積立金	1,551	11,039
目的積立金	1,027	—

Notes〈本表について〉

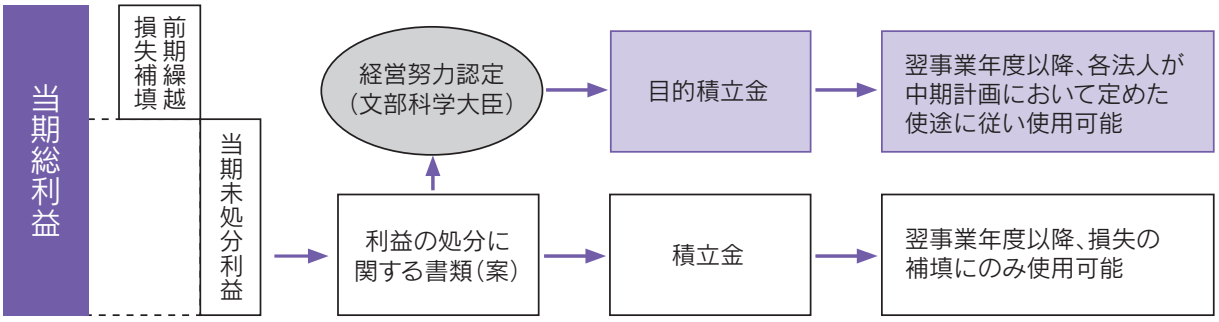
利益の処分に関する書類は当期未処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。平成28年度は当期総利益2,578百万円のうち1,027百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

キャッシュ・フロー計算書（要約）

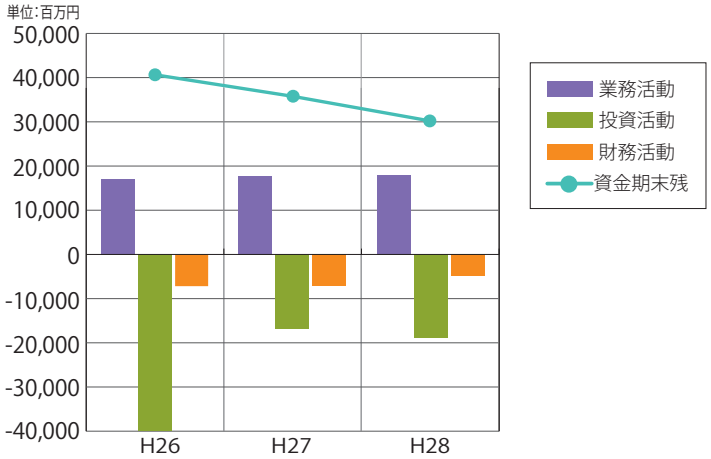
（単位：百万円）

	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入　等	18,044 ❶	17,765
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入　等	▲18,843 ❷	▲16,874
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出　等	▲4,845 ❸	▲5,741
Ⅳ 資金に係る換算差額	-	-
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	▲5,644	▲4,850
Ⅵ 資金期首残高	35,793	40,644
Ⅶ 資金期末残高	30,149	35,793

Notes〈本表について〉

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（＋表示）しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制（＋表示）したか拡大（－表示）したか、借入を拡大（＋表示）したか返済（－表示）したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

■キャッシュ・フロー推移



Point 1

業務活動

運営費交付金収入、補助金等収入が減少した一方で、それに伴う業務活動支出の減少や、附属病院収入、受託研究等収入及び寄附金収入が増加したこと等により、業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して2億円増加しています。

Point 2

投資活動

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して19億円減少しています。これは主に、前年度においては前々年度から繰り越し満期解約した有価証券（譲渡性預金）の影響により有価証券の償還による収入が、取得による支出を上回っていましたが、今年度は有価証券の償還による収入と取得による支出が同額であったことによるものです。

Point 3

財務活動

平成30年春完成予定の病院中央診療棟整備のため、30億円の借入を行ったことや、教育研究用装置のリース契約終了に伴いリース債務の返済による支出が減少したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して8億円増加しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月31日まで	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月31日まで
Ⅰ 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費　等 （控除）自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益　等	63,735	69,170
Ⅱ 損益外減価償却相当額	8,865	7,678
Ⅲ 損益外減損損失相当額	861	0
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）	198	130
Ⅵ 損益外利息費用相当額	11	2
Ⅶ 損益外除売却差額相当額	28	282
Ⅷ 引当外賞与増加見積額	60	▲ 24
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額	479	1,211
Ⅹ 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用　等	1,177	1,098
Ⅺ（控除）国庫納付額	-	-
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト	75,418 ❶	79,550

Notes〈本表について〉

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

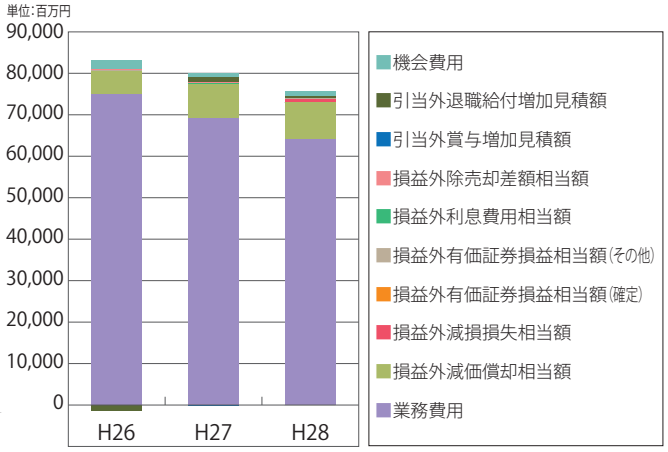
すなわち、Ⅻに示された金額が本学に対する国民の皆様の負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて判断していただくことになります。

Point 1

国立大学法人等業務実施コスト

平成28年度は、前年度と比較して4,132百万円減少しています。これは震災復興関連の補助金等プロジェクト経費の縮小に伴い研究経費等の業務費が減少したことに加え、業務実施コスト計算書の控除項目である自己収入のうち、受託研究収益等の外部資金受入額が増加したことによるものです。

■業務実施コスト推移



決算報告書

平成 28 年度　決算報告書

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	45,604	45,605	2
施設整備費補助金	3,790	3,175	△ 615
補助金等収入	12,985	11,269	△ 1,716
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	134	88	△ 46
自己収入	49,412	52,596	3,185
授業料、入学料及び検定料収入	9,513	9,735	221
附属病院収入	36,311	38,443	2,132
財産処分収入	0	28	28
雑収入	3,587	4,391	803
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	23,219	28,052	4,833
引当金取崩	640	840	199
長期借入金収入	3,039	3,039	0
目的積立金取崩	1,553	1,282	△ 270
出資金	700	1,400	700
計	141,075	147,345	6,271
支出			
業務費	93,290	99,088	5,799
教育研究経費	60,292	66,077	5,785
診療経費	32,997	33,011	14
施設整備費	6,963	6,296	△ 667
補助金等	12,985	11,815	△ 1,170
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	23,219	22,826	△ 393
長期借入金償還金	3,919	3,881	△ 37
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	13	13
出資金	700	1,400	700
計	141,075	145,319	4,245
収入－支出	－	2,026	2,026

※単位未満四捨五入

Notes〈本表について〉

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財政状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

資料編

平成28事業年度 財務諸表

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

財務データでみる東北大学

(参考情報)国立大学法人会計について

貸借対照表（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部

Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土　　地	132,958			
土地減損損失累計額	▲ 2	132,956		
建　　物	244,507			
建物減価償却累計額	▲ 95,054			
建物減損損失累計額	▲ 760	148,692		
構築物	21,619			
構築物減価償却累計額	▲ 9,281			
構築物減損損失累計額	▲ 133	12,203		
機械装置	5,245			
機械装置減価償却累計額	▲ 4,169	1,076		
工具器具備品	174,222			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 138,757			
工具器具備品減損損失累計額	▲ 4	35,460		
図　　書		25,300		
美術品・収蔵品		334		
船　　舶	152			
船舶減価償却累計額	▲ 124	27		
車両運搬具	296			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 236	59		
建設仮勘定		12,020		
その他	29			
その他減価償却累計額	▲ 14	15		
有形固定資産合計		368,147		
2　無形固定資産				
特許権		1,105		
商標権		0		
ソフトウェア		148		
電気ガス供給施設利用権		22		
水道施設利用権		135		
その他		3		
無形固定資産合計		1,417		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,648		
関係会社株式		60		
その他の関係会社有価証券		2,109		
長期前払費用		2		
その他		796		
投資その他の資産合計		4,617		
固定資産合計			374,182	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		30,149		
未収学生納付金収入		151		
未収附属病院収入	7,398			
徴収不能引当金	▲ 97	7,301		
その他未収入金	3,412			
貸倒引当金	▲ 8	3,403		
たな卸資産		47		
医薬品及び診療材料		401		
前渡金		12		
前払費用		293		
仮払金		1		
未収消費税等		72		
その他の流動資産		13		
流動資産合計			41,847	
資　　産　合計				416,030

（単位：百万円）

負債の部

Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	24,451			
資産見返補助金等	20,683			
資産見返寄附金	10,200			
資産見返物品受贈額	21,667			
建設仮勘定見返運営費交付金	540			
建設仮勘定見返施設費	2,304			
建設仮勘定見返補助金等	2,002			
建設仮勘定見返寄附金	415	82,265		
長期寄附金債務		224		
長期前受受託研究費		510		
長期前受共同研究費		11		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		10,499		
長期借入金		21,908		
引当金				
退職給付引当金	141	141		
資産除去債務		816		
長期未払金		3,779		
固定負債　合計			120,156	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		1,193		
寄附金債務		15,173		
前受受託研究費		2,088		
前受共同研究費		1,377		
前受受託事業費		96		
前受金		461		
預り科学研究費補助金等		1,423		
預り金		768		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,897		
一年以内返済予定長期借入金		1,447		
未払金		19,635		
未払費用		148		
引当金				
賞与引当金	802			
PCB処理引当金	193	995		
資産除去債務		1,891		
流動負債　合計			48,600	
負　　債　合計				168,756

純資産の部

Ⅰ　資本金				
政府出資金		192,192		
資本金合計			192,192	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		113,511		
損益外減価償却累計額		▲ 80,307		
損益外減損損失累計額		▲ 829		
損益外有価証券損益累計額（その他）		▲ 340		
損益外利息費用累計額		▲ 148		
資本剰余金合計			31,886	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		20,616		
当期未処分利益		2,578		
（うち当期総利益		2,578	）	
利益剰余金合計			23,194	
純資産　合計				247,273
負債純資産合計				416,030

損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		5,540		
研究経費		27,642		
診療経費				
材料費	14,232			
委託費	2,457			
設備関係費	5,137			
研修費	0			
経費	1,746	23,574		
教育研究支援経費		3,226		
受託研究費		11,394		
共同研究費		3,234		
受託事業費		1,033		
役員人件費		168		
教員人件費				
常勤教員給与	29,705			
非常勤教員給与	1,940	31,646		
職員人件費				
常勤職員給与	21,385			
非常勤職員給与	6,598	27,983	135,444	
一般管理費			3,403	
財務費用				
支払利息		454		
その他		1	455	
雑損			6	
経常費用合計				139,309
経常収益				
運営費交付金収益			42,775	
授業料収益			9,202	
入学金収益			1,433	
検定料収益			236	
附属病院収益			38,006	
受託研究収益			14,300	
共同研究収益			3,856	
受託事業等収益			1,143	
補助金等収益			9,801	
寄附金収益			3,171	
施設費収益			163	
財務収益				
受取利息		0		
有価証券利息		12		
その他		1	14	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		5,440		
資産見返補助金等戻入		5,358		
資産見返寄附金戻入		2,713		
資産見返物品受贈額戻入		121	13,633	
雑益				
財産貸付料収入		545		
入場料等収入		2		
版権及び特許権収入		163		
研究関連収入		2,064		
その他雑益		1,181	3,958	
経常収益合計				141,698

（単位：百万円）

経常利益				2,388
臨時損失				
固定資産除却損			195	
減損損失			37	
その他臨時損失			371	603
臨時利益				
固定資産売却益			0	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		22		
資産見返補助金等戻入		0		
資産見返寄附金戻入		98		
資産見返物品受贈額戻入		0	121	
その他臨時利益			85	208
当期純利益				1,992
前中期目標期間繰越積立金取崩額				585
当期総利益				2,578

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,578,089,734
当期総利益		2,578,089,734	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,551,030,095	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	1,027,059,639	1,027,059,639	2,578,089,734

キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 45,970
人件費支出	▲ 66,218
その他の業務支出	▲ 4,004
運営費交付金収入	45,605
授業料収入	8,116
入学金収入	1,390
検定料収入	229
附属病院収入	38,453
受託研究収入	14,637
共同研究収入	3,921
受託事業等収入	1,140
補助金等収入	11,826
寄附金収入	4,652
立替金の減少	▲ 8
預り金の増加	53
預り科学研究費補助金等の減少	88
その他収入	4,229
小計	18,146
国庫納付金の支払額	▲ 101
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,044
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 43,440
有価証券の償還による収入	43,440
その他の関係会社有価証券の取得による支出	▲ 1,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 21,034
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	28
定期預金の預入れによる支出	▲ 4,060
定期預金の払戻による収入	4,360
施設費による収入	3,262
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 13
小計	▲ 18,856
利息及び配当金の受取額	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18,843
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,038
長期借入金の返済による支出	▲ 1,589
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,933
リース債務の返済による支出	▲ 3,751
ＰＦＩ債務の返済による支出	▲ 144
小計	▲ 4,379
利息の支払額	▲ 465
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,845
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	▲ 5,644
Ⅵ　資金期首残高	35,793
Ⅶ　資金期末残高	30,149

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	135,444		
一般管理費	3,403		
財務費用	455		
雑損	6		
臨時損失	603	139,913	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,202		
入学金収益	▲ 1,433		
検定料収益	▲ 236		
附属病院収益	▲ 38,006		
受託研究収益	▲ 14,300		
共同研究収益	▲ 3,856		
受託事業等収益	▲ 1,143		
寄附金収益	▲ 3,171		
財務収益	▲ 14		
資産見返負債戻入	▲ 2,731		
雑益	▲ 1,893		
臨時利益	▲ 187	▲ 76,178	
業務費用合計			63,735
Ⅱ　損益外減価償却相当額			8,865
Ⅲ　損益外減損損失相当額			861
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			-
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			198
Ⅵ　損益外利息費用相当額			11
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			28
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			60
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			479
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,033		
政府出資の機会費用	143		1,177
Ⅺ　（控除）国庫納付額			-
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト			75,418

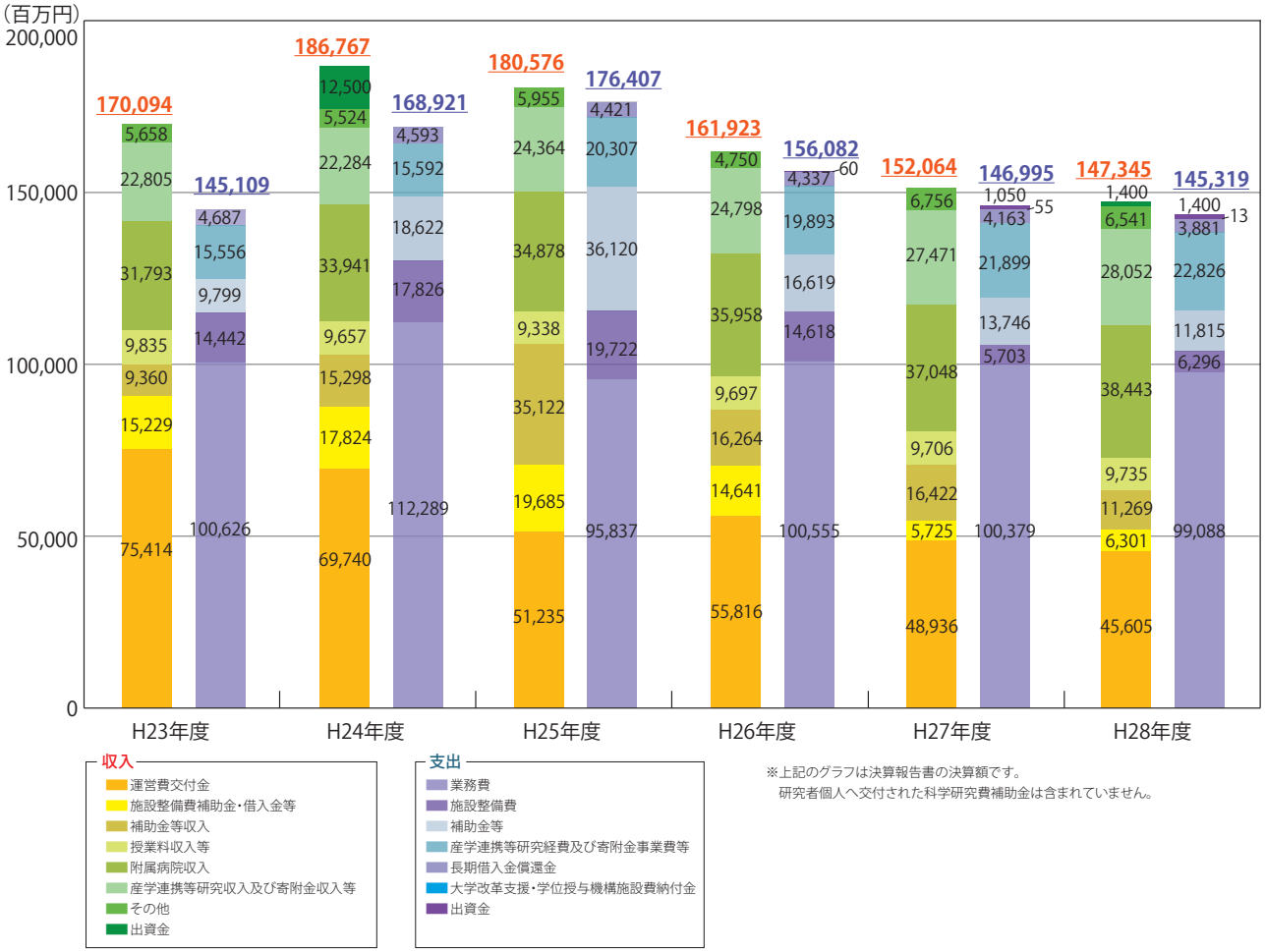
1. 財務情報（直近６年間の推移）

①事業収支の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金、授業料収入や附属病院収入等の自己収入、寄附金や受託研究費等の外部資金などにより構成されます。運営費交付金が減少する一方で、附属病院の増収、外部資金の獲得増加等により、総事業費は法人化以降増加傾向にありました。

平成23年3月（平成22年度）に発生した東日本大震災では本学の施設や教育研究用設備も大きな被害を受け、これらの復旧や復興関連の各種プロジェクト事業等の実施により事業規模も拡大していましたが、復旧事業は収束に向かい事業規模も平年度化してきています。

◆事業収入額・支出額の推移

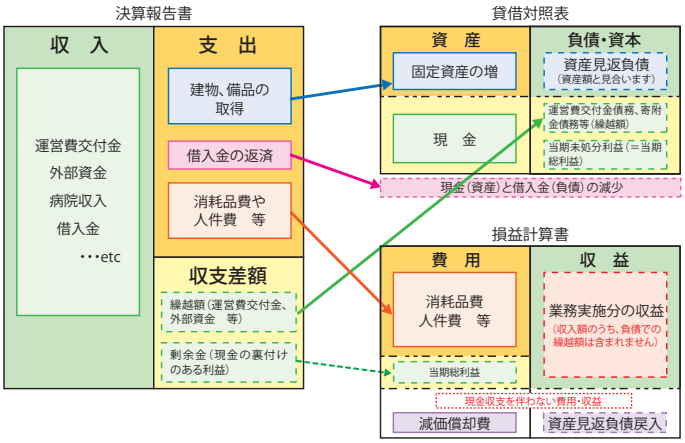


※上記のグラフは決算報告書の決算額です。
研究者個人へ交付された科学研究費補助金は含まれていません。

≪参考≫決算報告書と財務諸表の関係

決算報告書と財務諸表の関係イメージは右図のとおりです。支出額のうち、建物、機械備品のような資産取得や、借入金返済の支出は貸借対照表の財産の増減として、消耗品の購入や教職員の給与等の支出は損益計算書の費用として反映され、財務諸表ではさらに、減価償却費等の現金収支を伴わない費用・収益が加味されます。

決算報告書は国の会計制度に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期（4月入出金）の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。一方、財務諸表は発生主義をベースとし（キャッシュ・フロー計算書を除く）、現金収支を伴う取引の他、減価償却費のような現金収支を伴わない費用等も加味し、期末日（3月31日）現在を基準に作成されるため、両者の係数は一致しません。



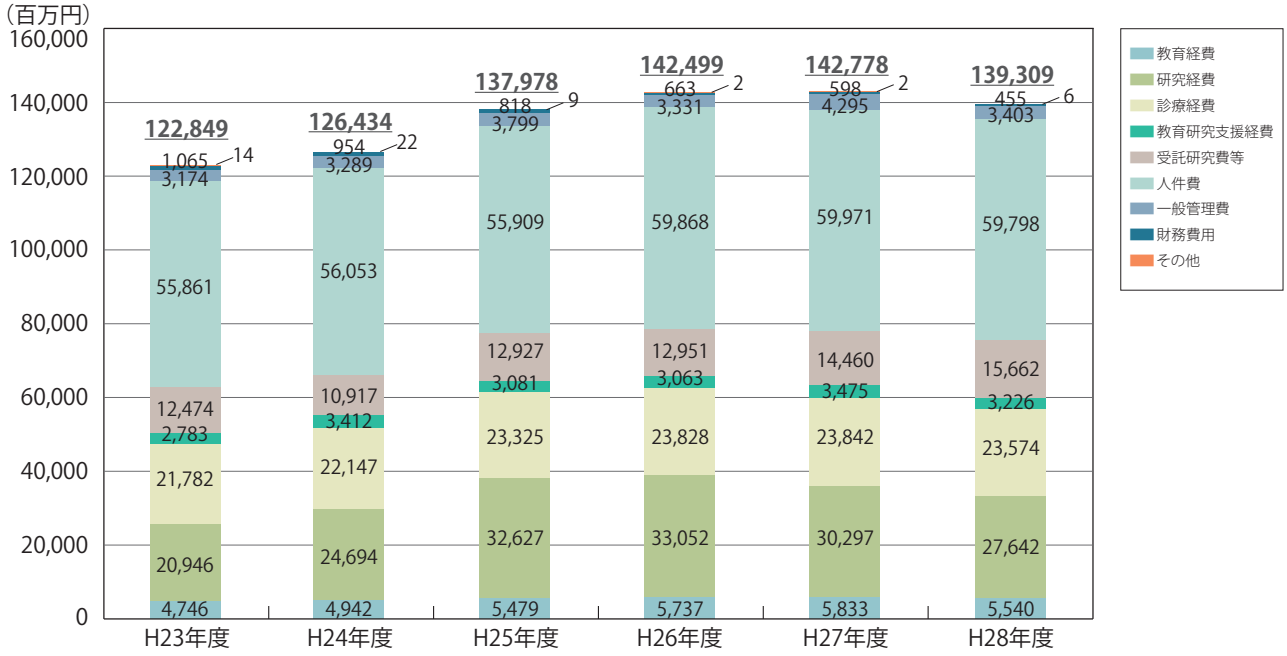
②経常損益の経年推移

国立大学法人の損益計算書は運営状況の開示を目的として作成されます。費用は大学運営に要する経費を目的別に、収益は事業の実施財源別に区分されており、大学がその使命を達成するため、「どこから財源を調達し」、「どの業務活動に投下したか」を示しています。

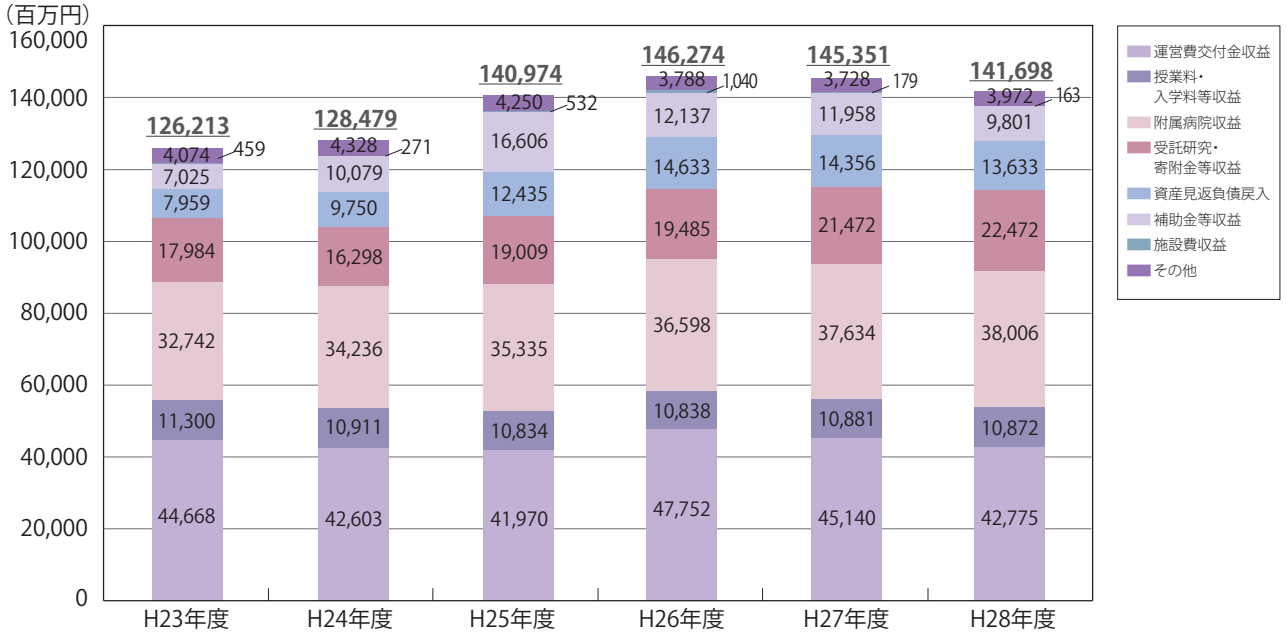
平成23年3月（平成22年度）に発生した東日本大震災により被災した建物及び教育研究用設備の復旧事業や、復興関連の各種プロジェクト事業等の進展に伴って事業規模が拡大していましたが、復旧事業は収束に向かい、震災復興関連の補助金規模も縮小傾向であることから、事業規模も前年度をピークに今年度は縮小しています。前ページの事業収支とは事業規模のピークにタイムラグが生じていますが、これは主に復旧事業や復興関連の各種プロジェクト等によって過年度に契約・部分払いしていた施設改修工事が各年度段階的に竣工していったことや、当該改修済み施設等の減価償却費の増加等によるものです。

一方、附属病院収益や受託研究・寄附金等収益は年々増加しており、積極的に自己収入や外部資金の獲得に努めていることが読み取れます。

◆経常費用の推移



◆経常収益の推移



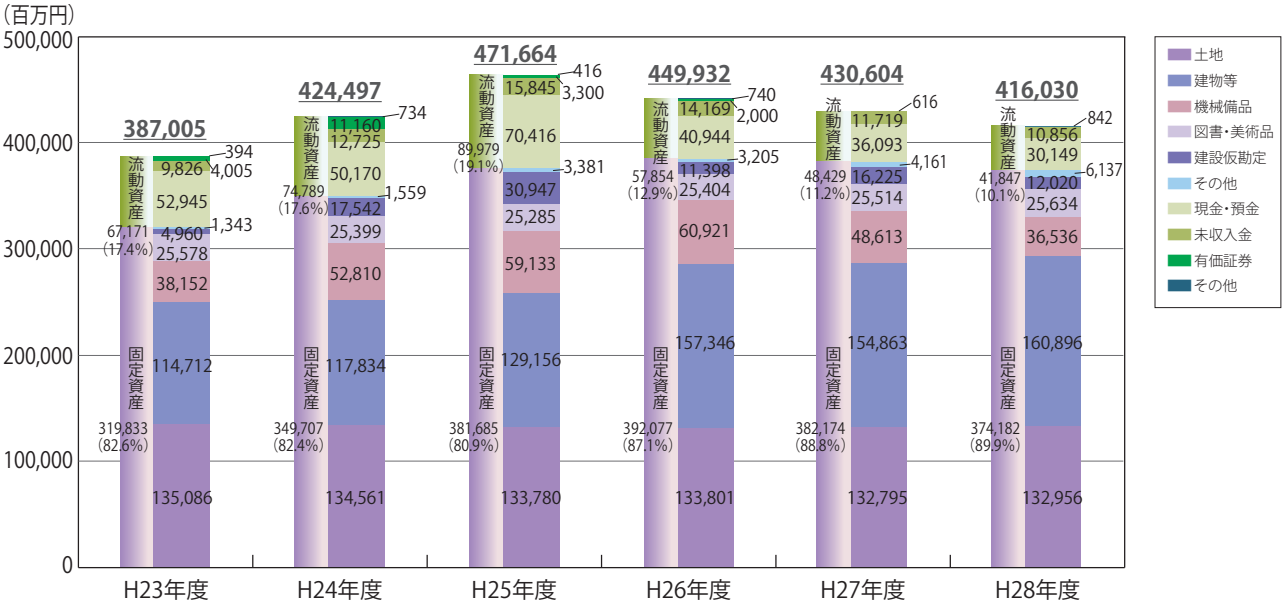
③資産の経年推移

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。このため、設備投資にあたっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。

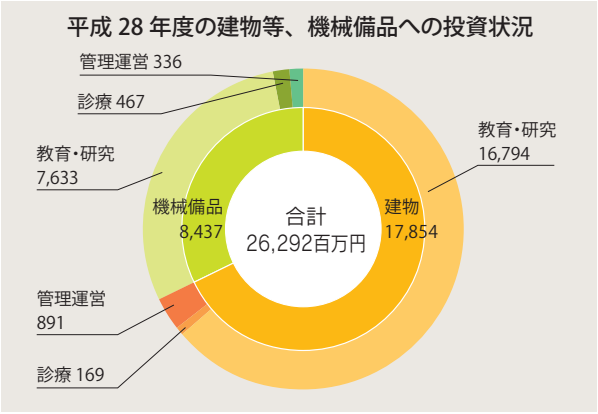
平成23年3月（平成22年度）に発生した東日本大震災により被災した建物、教育研究用設備等の復旧事業も平成25年度にピークに達し、後年度では復旧施設・設備の減価償却の影響等により資産規模はやや減少傾向にあります。

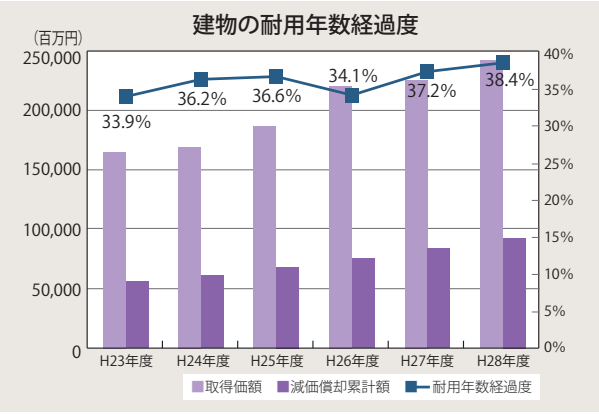
一方で青葉山新キャンパス整備事業は計画どおり進展しており、平成28年度では、総合研究棟（農学系）、動物研究施設、フィールド実験施設（植物系）及び青葉山コモンズが完成しました。さらに青葉山ユニバーシティ・ハウス（H30.8完成予定）及び福利厚生施設（H30.2完成予定）の建設工事にも着手しています。

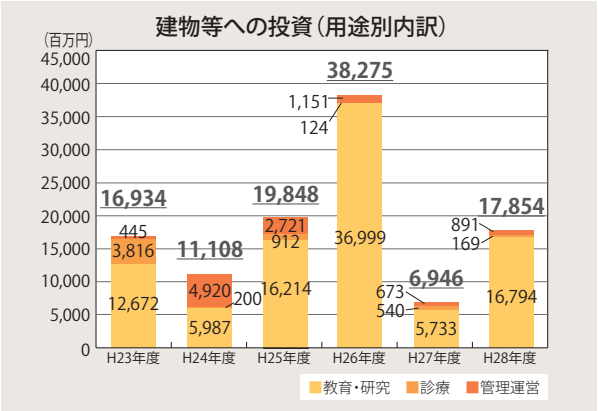
◆資産構成内訳の推移

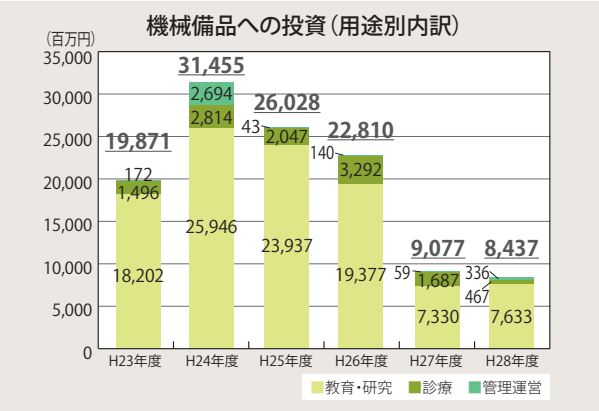


◆固定資産投資の推移









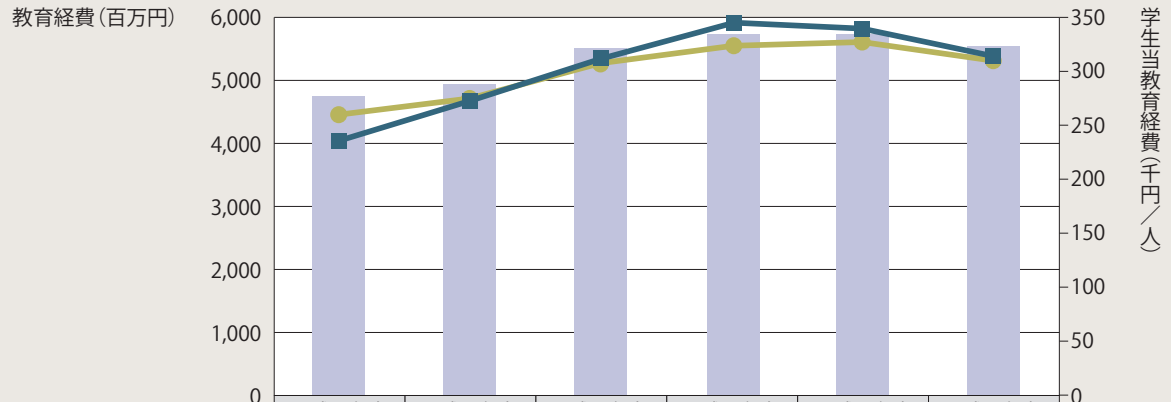
※建設仮勘定を除く取得価額です。また、資産除去債務見合の資産額を除いています。

2. 財務データ、財務指標等

【教　　育】

◆財務指標

学生当教育経費



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育経費　（千円）	4,746,671	4,942,541	5,479,846	5,737,233	5,833,351	5,540,173
学生当教育経費（東北大学）	260	275	307	322	327	310
学生当教育経費（7大学平均）	235	271	311	345	340	314

※7大学：北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

■学生当教育経費とは
（教育経費÷学生数）

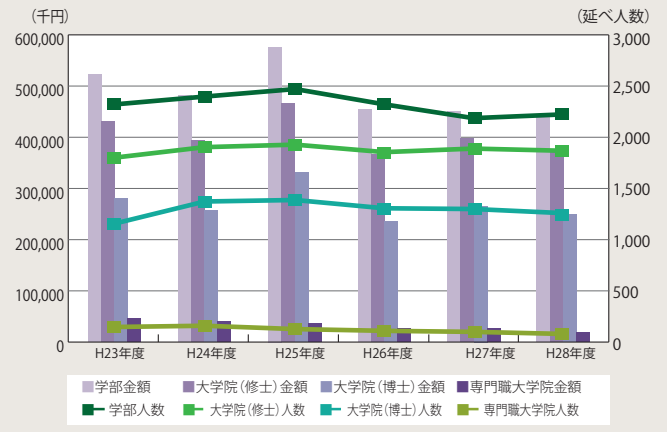
学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。
（注）教育経費には教員等の人件費は含まれていません。

本学の傾向

授業料免除額の増や、博士過程リーディングプログラム、スーパーグローバル大学創成支援事業等の補助金の受入等による教育経費の増加に伴い、学生当教育経費も増加傾向にありましたが、平成28年度は前年度と比較して奨学費は増加しているものの、教育関連の移転費や消耗品費等が減少した影響により、学生当教育経費は17千円減少しています。

◆その他の財務データ

授業料免除の推移



※人数は延べ人数です。

本学では平成23年度から、東日本大震災の発生により家計が急変し経済的に修学困難になった学生に対する経済支援を行っています。

主な教育関係補助金の受入（H28年度）

単位：百万円

補助金名称	金額
博士課程リーディングプログラム	
グローバル安全学トップリーダー育成プログラム	360
マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成プログラム	269
スーパーグローバル大学創成支援事業	328

主な教育関係施設・設備等の取得（H28年度）

単位：百万円

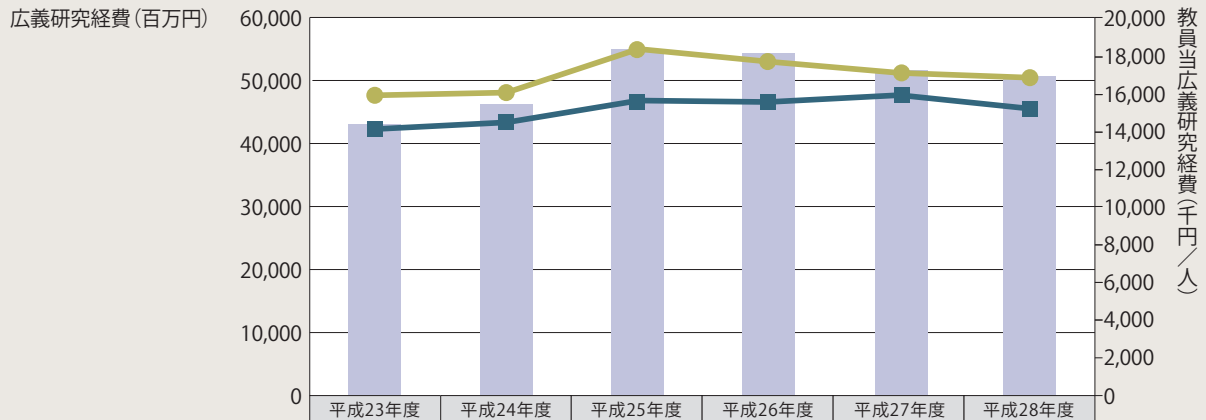
資産名称	固定資産取得額
（青葉山新）農学系総合研究棟	10,648
（　〃　）青葉山コモンズ関連整備	3,156
川内グラウンド、野球場及び評定河原陸上競技場整備	378

※固定資産取得額は、建物、附属設備、構築物の取得価額

【研究・外部資金】

◆財務指標

教員当広義研究経費



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
広義研究経費　（千円）	43,158,181	46,272,073	54,914,169	54,271,269	51,752,064	50,754,736
教員当広義研究経費（東北大学）	15,914	16,039	18,329	17,724	17,063	16,817
教員当広義研究経費（7大学平均）	14,073	14,423	15,562	15,529	15,895	15,236

■教員当広義研究経費とは
（（研究経費＋受託研究費等＋科研費直接経費）÷常勤教員数）

常勤教員１人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員１人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。

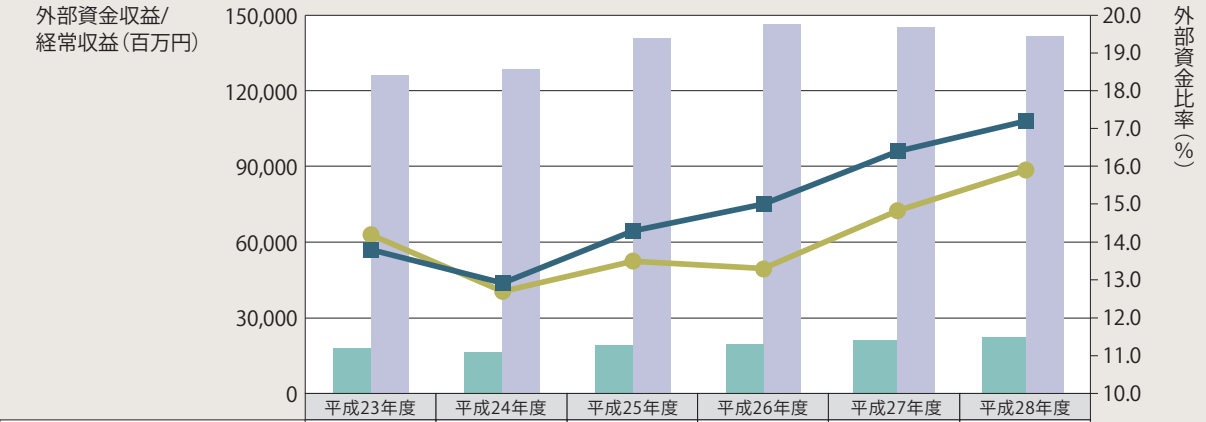
（注）研究経費には教員等の人件費は含まれていません。常勤教員数には各年度5月1日現在の現員数を使用しています。

本学の傾向

本学の財務指標の特徴として、研究の活動性の高さがあげられ同規模大学の平均を常に上回っています。外部資金を含めた広義研究経費は、震災復興関連プロジェクト等の大型研究費の実施により増加していましたが、補助金等の震災復興に関連する研究費は縮小の傾向にあります。

平成28年度は、前述の震災復興関連研究費の減少や減価償却費の減少により、前年度と比較して教員当広義研究経費は246千円減少しています。

外部資金比率



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外部資金収益	17,982	16,297	19,007	19,483	21,471	22,471
経常収益	126,213	128,479	140,974	146,274	145,351	141,698
外部資金比率（東北大学）	14.2%	12.7%	13.5%	13.3%	14.8%	15.9%
外部資金比率（7大学平均）	13.8%	12.9%	14.3%	15.0%	16.4%	17.2%

■外部資金比率とは
（（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益）

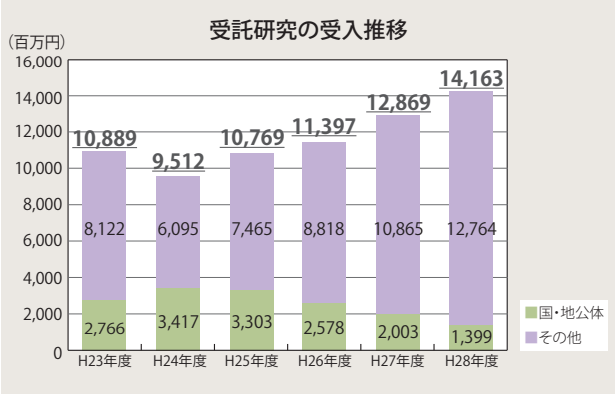
経常収益に占める外部資金の割合いを示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。

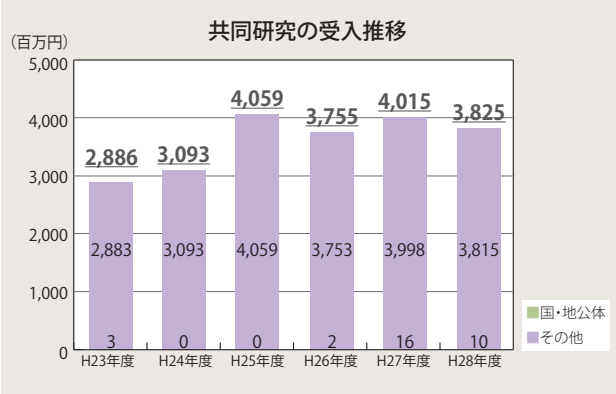
本学の傾向

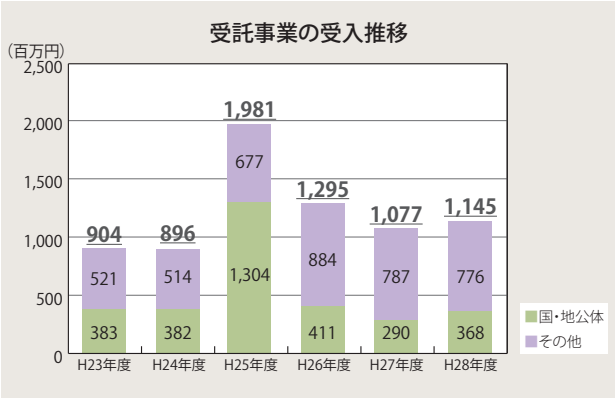
運営費交付金が減少傾向にある中、外部資金は教育研究活動を行う上で欠かせない貴重な財源となっており、本学の教育研究を支えています。本指標の外部資金には補助金や科学研究費は含まれませんが、震災復興関連の補助金等が縮小傾向にある一方で、寄附金、受託研究等の受入額は年々増加しています。

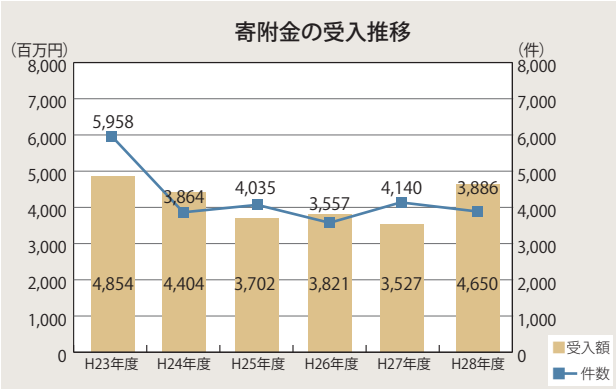
平成28年度は、前年度より1.1％上昇しています。これは主にゲノム医療実現推進プラットフォーム事業（AMED）、革新的研究開発推進プログラム（JST・ImPACT）等の受入額増加や経常収益の縮小によるものです。

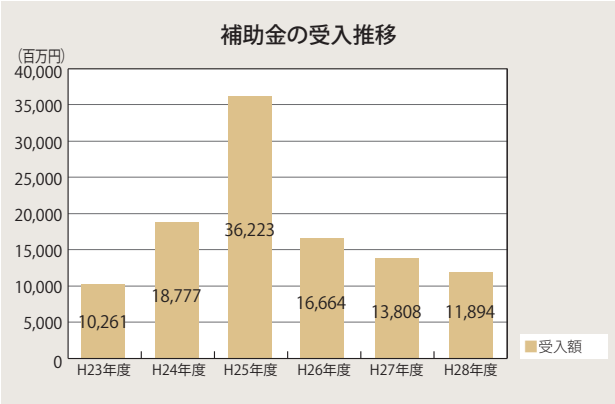
◆その他のデータ











※受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。

主な研究関係補助金、受託研究等の受入（H28年度）

単位：百万円

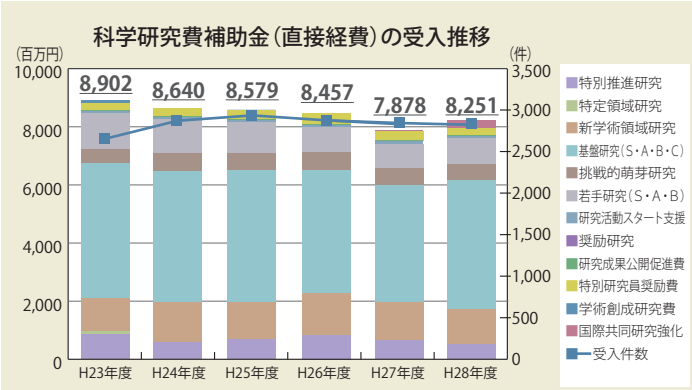
補助金・受託研究費等の名称	金額
医療研究開発推進事業費補助金	4,510
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,241
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	677
革新的研究開発推進プログラム（JST ImPACT）	1,080
ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業（AMED）	851

主な研究関係施設、設備等の取得（H28年度）

単位：百万円

資産名称	固定資産取得額
（青葉山新）農学系総合研究棟	10,648
（　〃　）動物研究施設	1,198
（　〃　）フィールド実験施設	749
（青葉山）応用物理実験棟改修	385

※固定資産取得額は、建物、附属設備、構築物の取得価額



※上記受入額は本学代表者への交付決定額です（基金は交付申請額）。他大学からの分担金受入を含む財務諸表附属明細書の額とは一致しません。

※平成27年度より厚生労働科学研究費の一部はAMED（日本医療研究開発機構）への事業移管に伴い、受託研究として受入を行っています。

科学研究費助成事業受入実績（H28年度）

単位：百万円

種目	件数	直接経費	間接経費	計
特別推進研究	6	497	149	646
新学術領域研究	146	1,231	369	1,600
基盤研究（S・A・B・C）	1,319	4,443	1,330	5,773
挑戦的萌芽研究	447	538	161	700
若手研究（A・B）	473	900	270	1,170
研究活動スタート支援	67	71	21	92
奨励研究	9	4	－	4
研究成果公開促進費	3	7	－	7
特別研究員奨励費	329	292	15	308
国際共同研究強化	25	264	79	344
計	2,824	8,251	2,397	10,648

厚生労働科学研究費補助金	10	137	41	178

【診療（病院）】

◆病院セグメントの財務状況

病院セグメント情報（H28年度）

単位：百万円

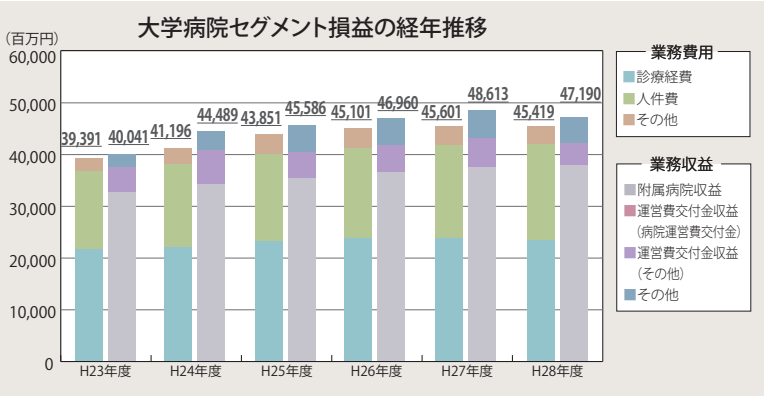
区　分	金　額
業務費用	45,419
業務費	44,704
教育経費	64
研究経費	1,155
診療経費	23,573
教育研究支援経費	0
受託研究費	1,254
受託事業費	264
人件費	18,391
一般管理費	337
財務費用	377
雑損	－
業務収益	47,190
運営費交付金収益	4,215
附属病院収益	38,006
受託研究等収益	1,741
受託事業等収益	275
補助金等収益	1,329
寄附金収益	588
施設費収益	0
財務収益	－
資産見返負債戻入	745
雑益	286
業務損益	1,771

大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められております。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加を達成してきております。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加が伴い、大学病院の財務状況は非常に厳しい状況にあります。

平成28年度の病院セグメントの業務損益は1,771百万円ですが、その大半は病棟整備等に係る借入金返済額と減価償却費の差額により生じる、資金の裏付けのない帳簿上の利益等※です。

現在、世界最高水準の手術に対応する新中央診療棟の整備も進行中であり、引き続き厳しい経営状況とはなっておりますが、大学病院の使命を果たすため、今後も一層、収益の確保と経費節減に努めて参ります。

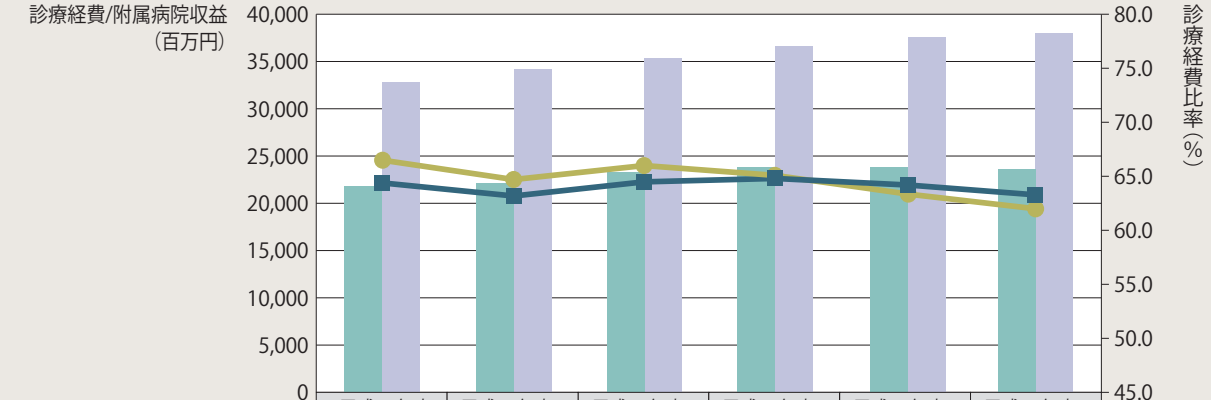
※P52資料編「資金の裏付けのない帳簿上の利益について」をご覧下さい



※グラフ各年度　左：業務費用　右：業務収益

◆財務指標

診療経費比率



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
診療経費	21,782	22,147	23,325	23,828	23,842	23,574
附属病院収益	32,742	34,236	35,335	36,598	37,634	38,006
診療経費比率（東北大学）	66.5%	64.7%	66.0%	65.1%	63.4%	62.0%
診療経費比率（7大学平均）	64.4%	63.2%	64.5%	64.8%	64.2%	63.3%

■診療経費比率とは
（診療経費÷附属病院収益）

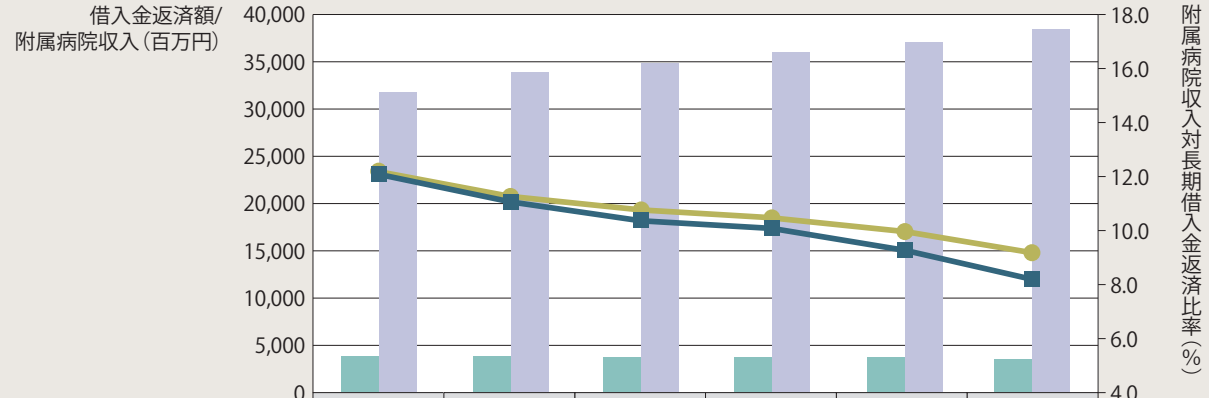
附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

本学の傾向

附属病院収益の増加に伴い、診療経費も年々増加していますが、診療経費比率は概ね65%前後を推移しております。平成28年度は対前年度で1.4％低下しております。これは主に、前年度に実施した院内インフラ整備の影響で、対前年度で経費が減少したこと等によるものです。

引き続き、後発医薬品採用数の拡大や共通品目の共同交渉等医療経費の削減に努めていきます。

附属病院収入対長期借入金返済比率



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
借入金返済額	3,872	3,844	3,752	3,772	3,711	3,522
附属病院収入	31,810	33,949	34,873	35,967	37,054	38,453
附属病院収入対長期借入金返済比率(東北大学)	12.2%	11.3%	10.8%	10.5%	10.0%	9.2%
附属病院収入対長期借入金返済比率(7大学平均)	12.1%	11.1%	10.4%	10.1%	9.3%	8.2%

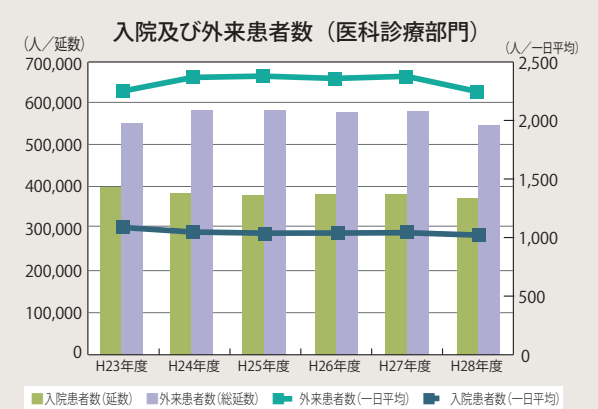
■附属病院収入対長期借入金返済比率とは
（借入金返済額÷附属病院収入）

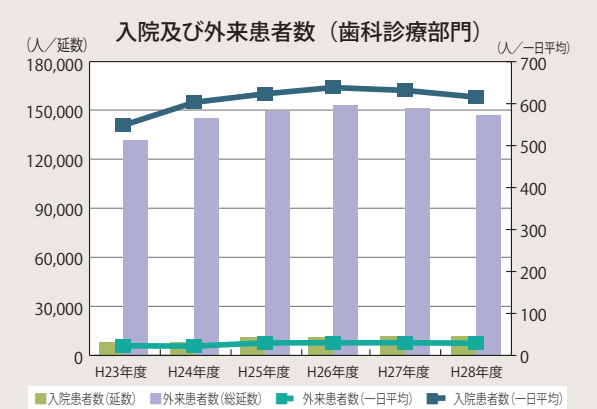
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

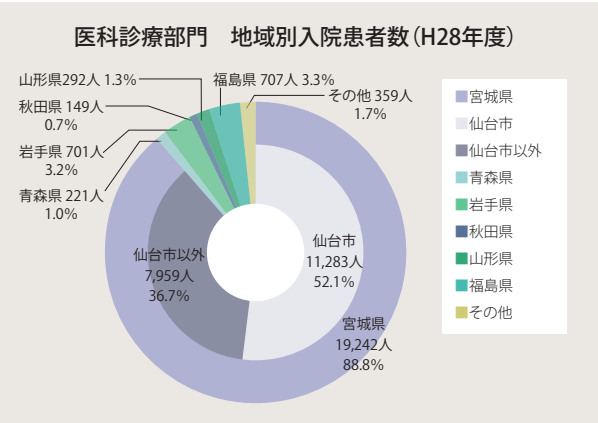
本学の傾向

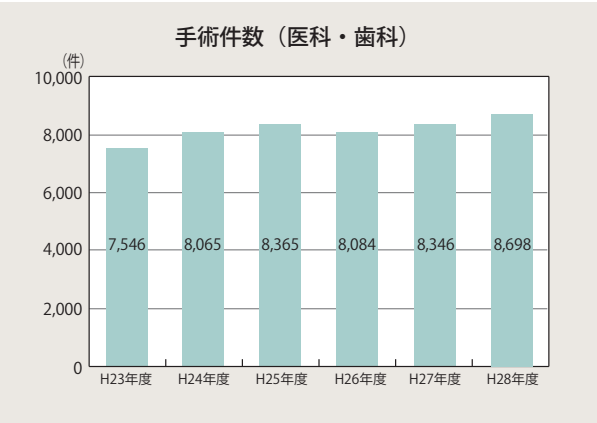
同規模法人との比較においては概ね平均的な比率傾向にあります。病院収入の増収や借入金の計画的返済により、比率は逓減傾向にありますが、新中央診療棟新営に係る借入の増加が予定されており、借入金返済の負担が増大しないよう、これまで以上に収益確保が求められています。

◆その他のデータ







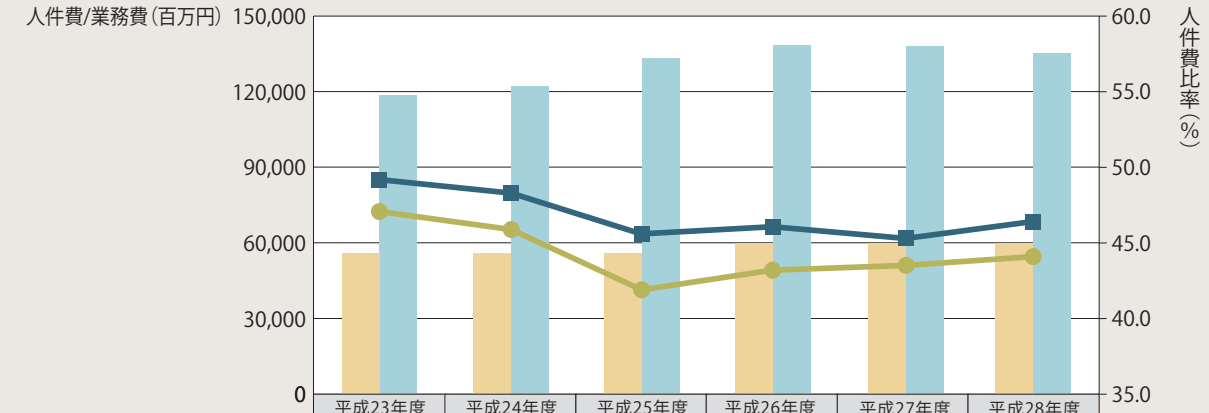


【管理運営】

①人件費

◆財務指標

人件費比率



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	55,861	56,053	55,909	59,868	59,971	59,798
業務費	118,594	122,168	133,351	138,501	137,881	135,444
人件費比率（東北大学）	47.1%	45.9%	41.9%	43.2%	43.5%	44.1%
人件費比率（7大学平均）	49.2%	48.3%	45.6%	46.1%	45.3%	46.4%

■人件費比率とは
（人件費÷業務費）

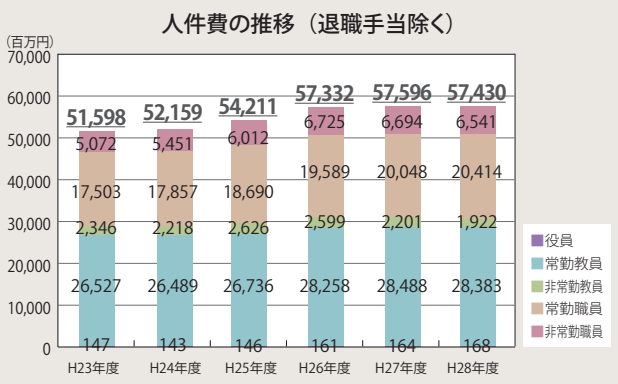
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

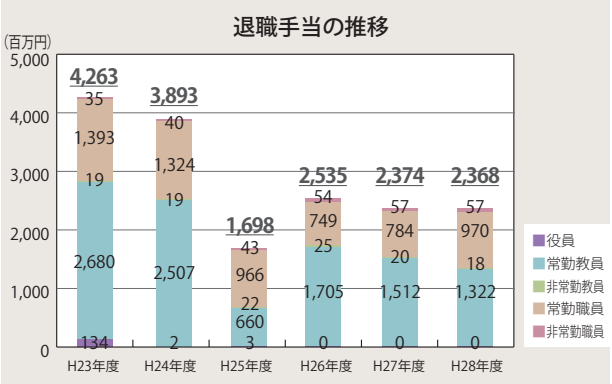
本学の傾向

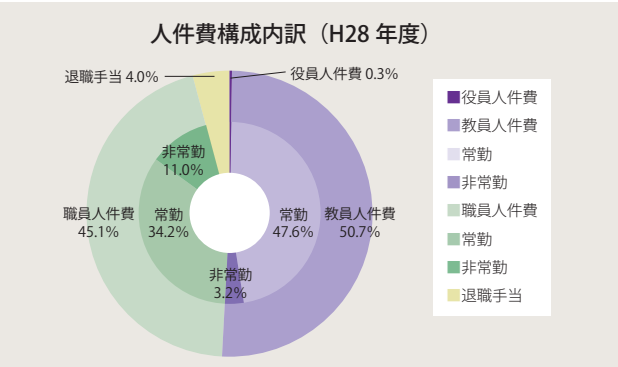
業務の拡大や大学病院の人件費の増等により人件費総額は年々増加していましたが、平成28年度は復興関連事業等プロジェクト事業の終了や縮小に伴う非常勤教職員の減少により対前年度では減少しています。一方、同様の理由による研究経費の大幅減少に伴い業務費も縮小したことにより人件費比率もやや上昇しています。

なお、地域手当の差等もあり、本学の人件費比率は同規模大学の平均に比して低くなる傾向にあります。

◆その他のデータ





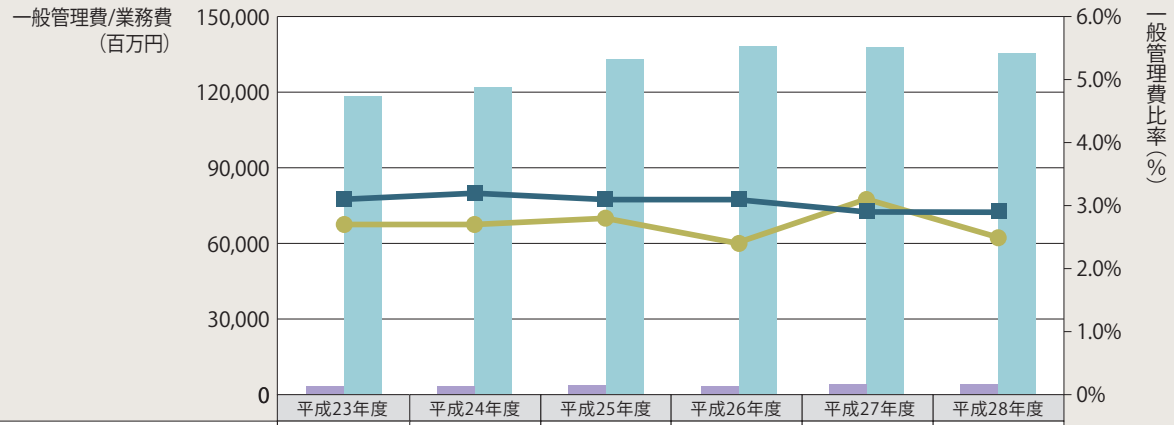


※各グラフの退職手当額には引当金繰入額を含みます。

②一般管理費

◆財務指標

一般管理費比率



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般管理費	3,174	3,289	3,799	3,331	4,295	3,403
業務費	118,594	122,168	133,351	138,501	137,881	135,444
一般管理費比率（東北大学）	2.7%	2.7%	2.8%	2.4%	3.1%	2.5%
一般管理費比率（7大学平均）	3.1%	3.2%	3.1%	3.1%	2.9%	2.9%

■一般管理費比率とは
（一般管理費÷業務費）

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

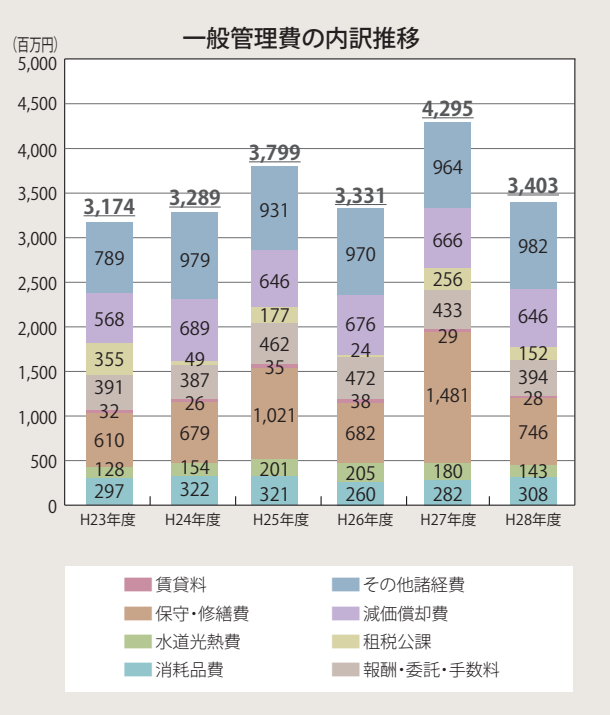
本学の傾向

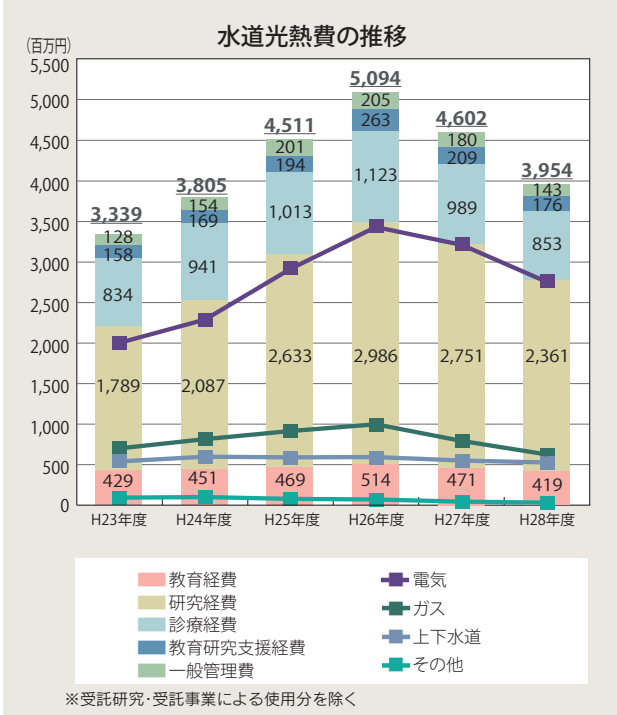
復興関連プロジェクト等の実施に伴う業務費の増加とともに一般管理費もやや増加したものの、比率的には同規模校の平均より低い数値を維持しています。

前年度において、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理の業務委託を行ったことにより一時的に一般管理費は増加していましたが、平成28年度は前々年度の水準にまで回復しています。

なお、電気契約の更新により支払単価の低減を図るなど管理的経費の削減に取り組んでいます。

◆その他のデータ





※受託研究・受託事業による使用分を除く

国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計に準じつつ、業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

また、国立大学法人の財務諸表は、①国民その他の利害関係者に対し、財政状態及び運営状況に関する説明責任を果たすとともに、その業績評価に資する、②自らの財務状況を把握し、効率的な業務運営に資することを目的とし作成されます。そのため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするものではなく、国立大学法人がその業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きを置いたつくりとなっています。

以下のページでは、このような国立大学法人の会計の特徴について簡単にご説明いたします。

1. 主な会計制度との比較

区　分	対　象	主　目　的	利害関係者	会　計		
				記帳形式	認識基準	会計基準・法令
国立大学法人会計	国立大学法人	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	国立大学法人会計基準
企業会計	営利企業	財政状態、経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は 増加を整理計算する方式	企業会計原則
官庁会計	国や地方公共団体	予算と執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式	財政法、会計法、予算決算及び会計令

（注）主な特徴は上記のとおりですが、国立大学法人では、財源を確保してその適正配分により成果を上げる教育研究部門と、自らの活動により収益を獲得して財源とする附属病院部門の2つの要素が財務諸表に混在しており、官庁会計や企業会計に比して複雑になっています。

2. 国立大学法人の財務諸表等

❶貸借対照表

決算日におけるすべての資産、負債、純資産（資本）を記載することにより、財政状態を明らかにする計算書です。

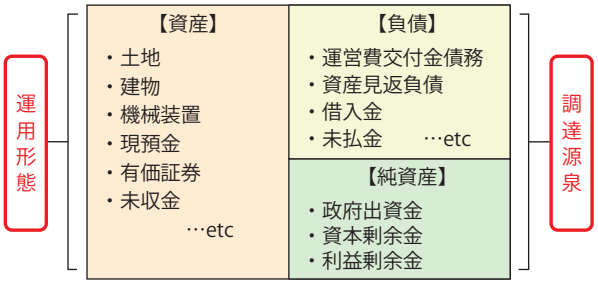
負債、純資産の部が「資金をどこからどれだけ調達したか」、資産の部が「それをどのような形で運用しているか」を表しています。

❷損益計算書

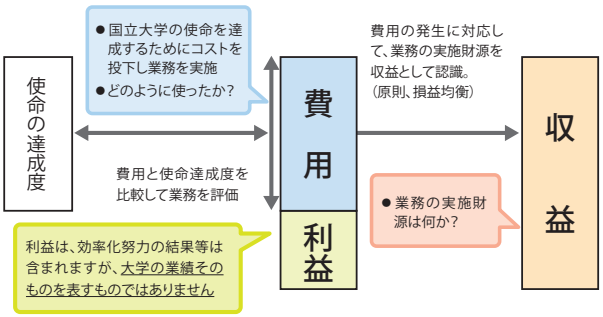
当該年度に実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、運営状況を明らかにする計算書です。

費用は教育、研究等のどの業務へどれだけコストを投下したか、収益はその業務の実施財源を表しています。

貸借対照表



国立大学法人の損益計算書の考え方



❸キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金の流れ（キャッシュ・フロー）を明らかにする計算書です。業務活動、投資活動、財務活動の３つの活動別に資金の流れを示します。

❹利益の処分（損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された、当期未処分利益または当期未処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

❺国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を明らかにする計算書です。企業会計にはない計算書で、損益計算の対象とならない損益外減価償却や国等からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用を加味し、さらに国民の直接負担とならない自己収入等を除いた運営コストを表します。

❻附属明細書

貸借対照表、損益計算書の内容を補足するために作成される、内訳明細資料です。

これらの財務諸表は事業年度終了後３ケ月以内に文部科学大臣へ提出することが義務付けられています。また、財務諸表に添え、以下の書類も提出することとされています。

◆事業報告書

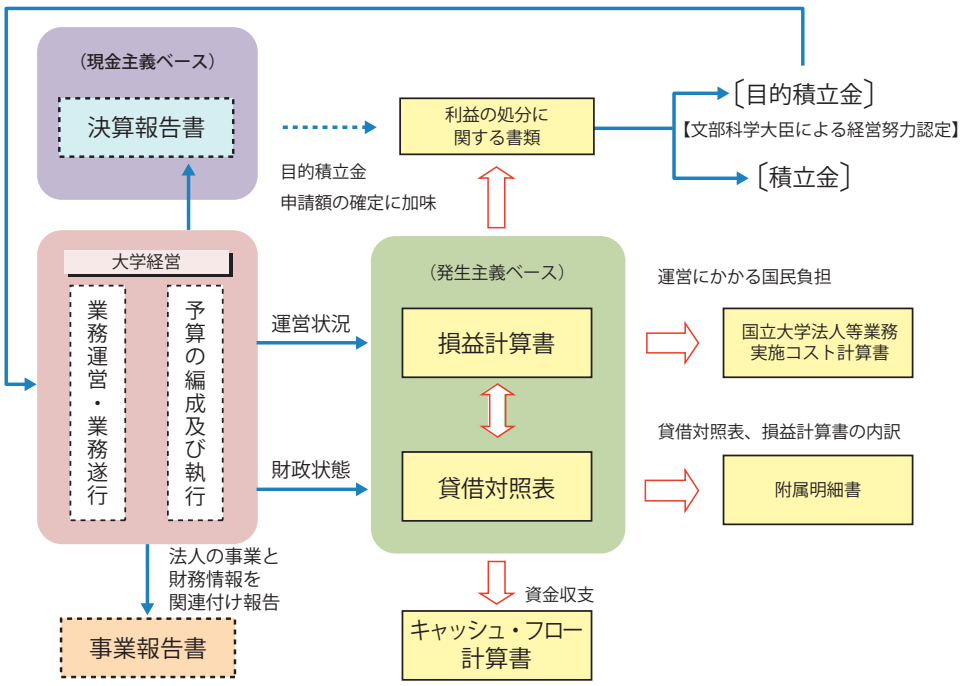
国立大学法人がその事業の概要について国民の皆様へ情報開示を行う観点から、財務諸表のみでは把握することができない各法人の事業と財務情報を関連付けて理解することができるよう、作成が義務付けられている報告書です。

◆決算報告書

国立大学法人の年度計画における予算と決算を比較することにより、その運営状況を明らかにする報告書です。

国立大学法人における発生主義による財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義を基礎とし、出納整理期（4月入出金）の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係イメージ



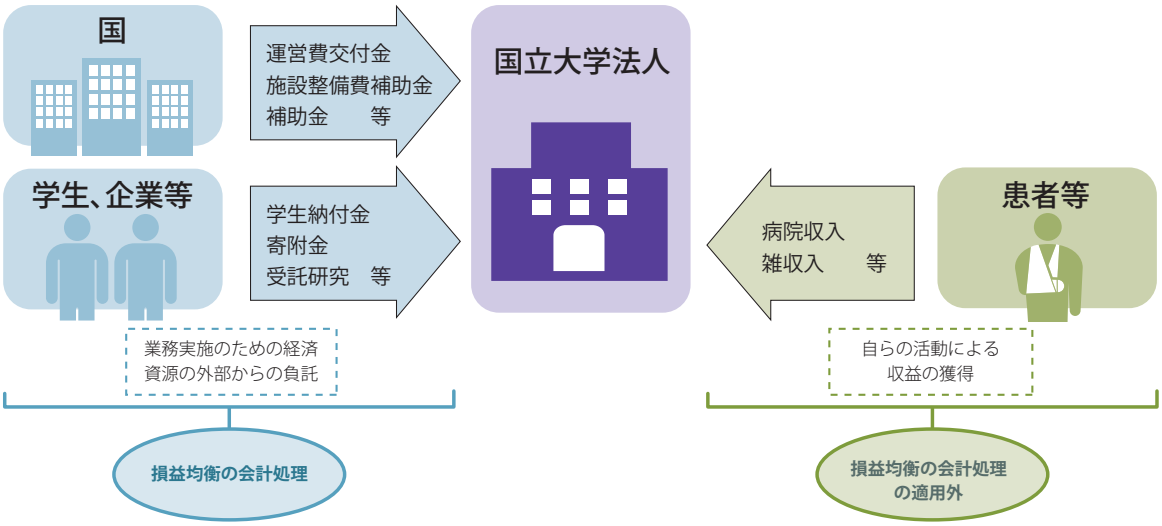
3. 国立大学法人特有の会計処理

前述のように、国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計とは異なる特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

◆国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の主な特性	特徴的な会計処理
①公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。	**●損益均衡** 国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度となっています。そのため、収益の認識方法や固定資産の減価償却時に見合いの収益（資産見返負債戻入）を計上する処理など、企業会計にはない仕組みがあります。 ただし、大学附属病院は民間企業と同様に自らの活動により収益を獲得し、業務の実施財源とすることから、民間企業と同様の会計処理によるなど、業務実施財源により会計処理が異なります。
②建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。	**●収益の認識（負債計上後に収益化）** 運営費交付金や授業料等の収入は、受領時にただちに収益として計上せず、一旦、負債として計上し、教育研究等の業務実施後、収益として認識されます。これは資金の受領により大学は当期における教育研究等を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、その実施により義務が履行され、収益として認識することとなります。 **●損益外減価償却** 国立大学法人の基盤的施設の更新は各国立大学法人からの要求を受け、国が一定の基準により施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考え方に基づき、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却累計額として貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。 この他にも、国立大学法人化にあたり国から承継された職員の退職金は国が運営費交付金で措置するため引当金の計上を要しないなど、国立大学法人の意思決定範囲内か否かによって、企業会計と異なる処理が行われるものがあります。
③利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。	**●利益処分** 剰余金は、国立大学法人の経営努力によるものであると文部科学大臣により承認されたもののみが、目的積立金として、翌年度以降、中期計画に定めた事業の用に供することが可能となります。 利益配当の獲得を目的として出資する資本主は制度上想定されていないため、民間企業における利益配当のようなものはありません。

（参考）国立大学法人の収入



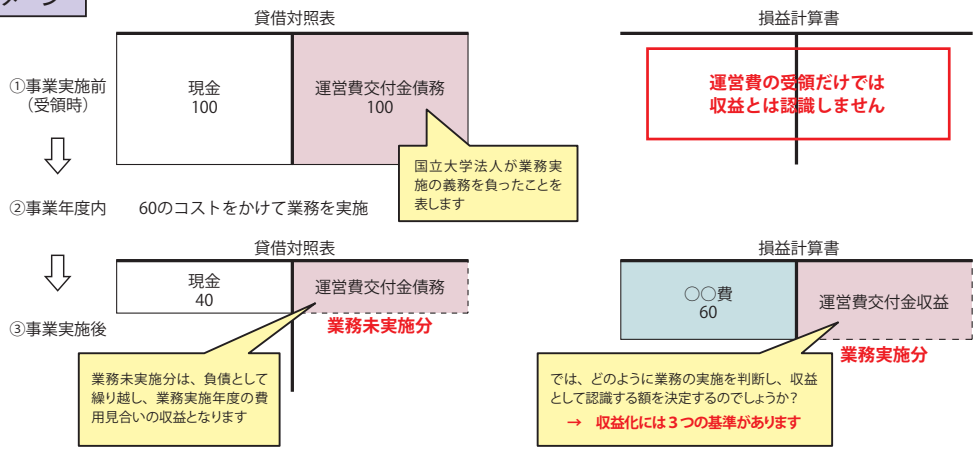
◆収益の認識について

国立大学法人会計では、業務の実施財源により収益の認識方法が異なり、企業会計にはない会計処理が行われるものがあります。

◎受領時に負債計上した後、収益を認識するもの　【財源】運営費交付金、授業料、施設整備費、外部資金（科学研究費補助金以外）

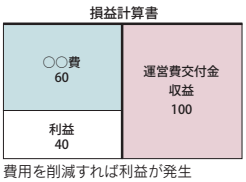
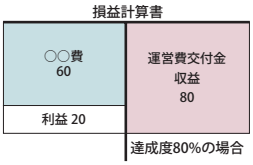
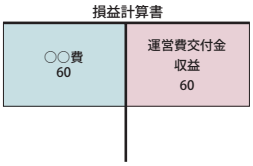
運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用し教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

収益化イメージ



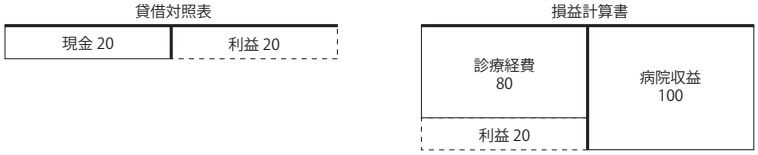
収益化の基準

収益化処理には３つの基準があり、当該業務に適用される収益化基準により収益化額が異なります。
上記のイメージの事例により、各収益化基準の処理をご説明いたします。

基準	収益認識の考え方	会計処理
期間進行基準	**時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します**	 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡
【対象財源】 運営費交付金（原則） 授業料	運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度合いが測りがたいことから、一定の期間の経過を業務の進行と見なし、予定された年間の事業が行われたことをもって収益化します。 予定された財源で行うべき業務を行えば損益は均衡し、費用が削減された場合は利益が発生します。	
業務達成基準	**業務の達成度に応じて収益化します**	 成果に対し費用を削減すれば利益が発生
【対象財源】 運営費交付金 （プロジェクト事業等）	運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なものはこの基準により収益化されます。	
費用進行基準	**業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します**	 この基準では利益は発生しません
【対象財源】 運営費交付金（退職手当等の特定の支払いのため措置されたもの）、寄附金、受託研究、補助金、施設整備費	退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の使途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。 費用と収益が同額となるため、この基準による収益化に伴う利益は発生しません。	

◎企業会計と同様に、発生時に収益を認識するもの　【財源】病院収入、その他の自己収入

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは企業会計と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。



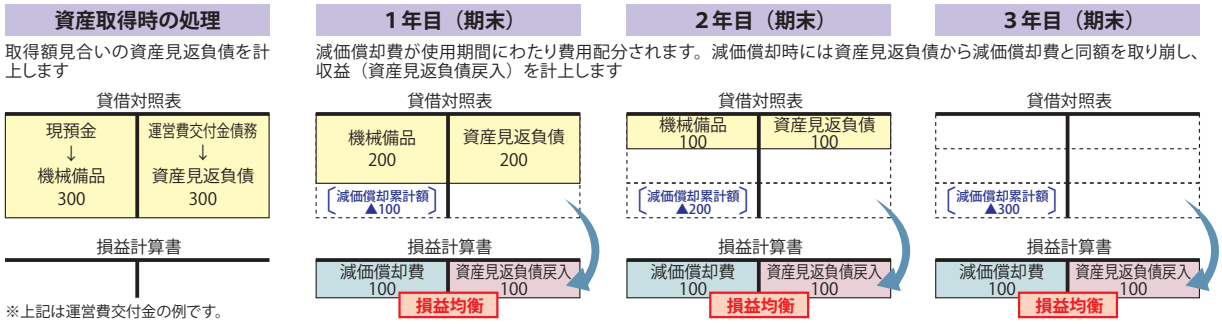
※費用収益には、負債計上の後収益化されるもののような相関関係はなく、獲得した収益が投下コストを上回れば利益、下回れば損失となります。

◆固定資産の減価償却処理について

国立大学法人の固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3つに大別されます。下記はその会計処理のイメージです。

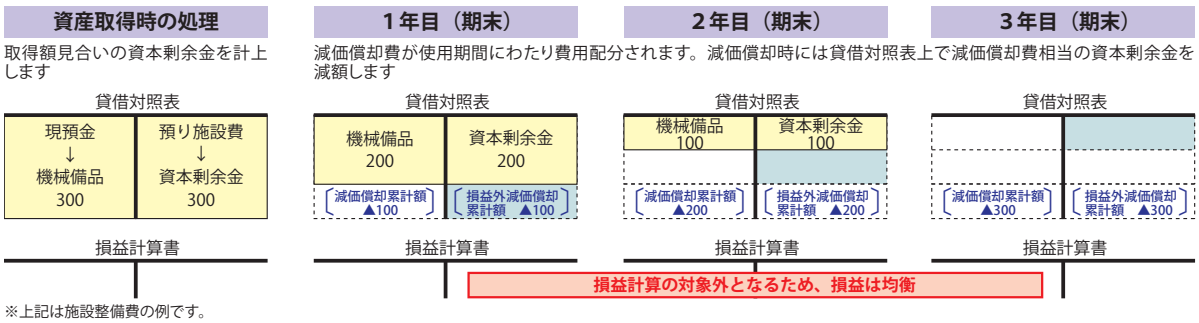
①損益均衡の会計処理が行われるもの　【取得財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等

・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
・運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、減価償却費と同額の収益（資産見返負債戻入）が計上され、各年度の損益は均衡します。



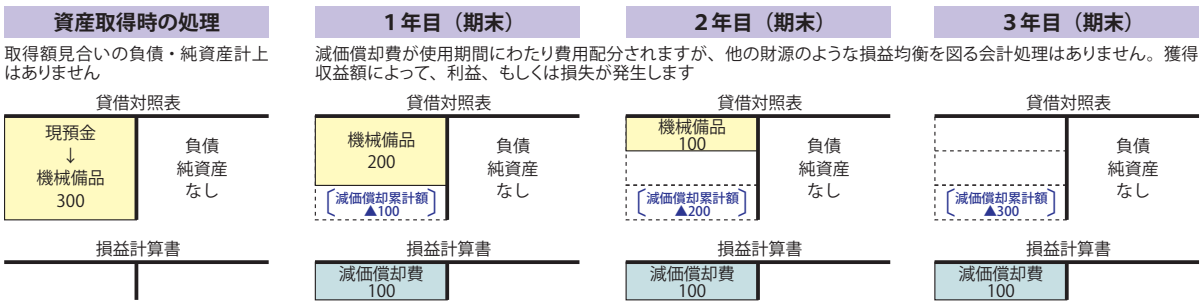
②損益外での減価償却処理　【取得財源】施設整備費、国立大学法人化時に国から出資を受けた資産、目的積立金

・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
・国立大学の基盤的施設の更新は国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、　貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。損益計算の対象外となるため、各年度の損益は均衡します。



③民間企業と同じ会計処理が行われるもの　【取得財源】病院収入、借入金等

・使用により収益の獲得が可能である資産を前提としています。
・病院収入により購入した診療機器等は、減価償却費に見合う収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



◆資金の裏付けのない帳簿上の利益について

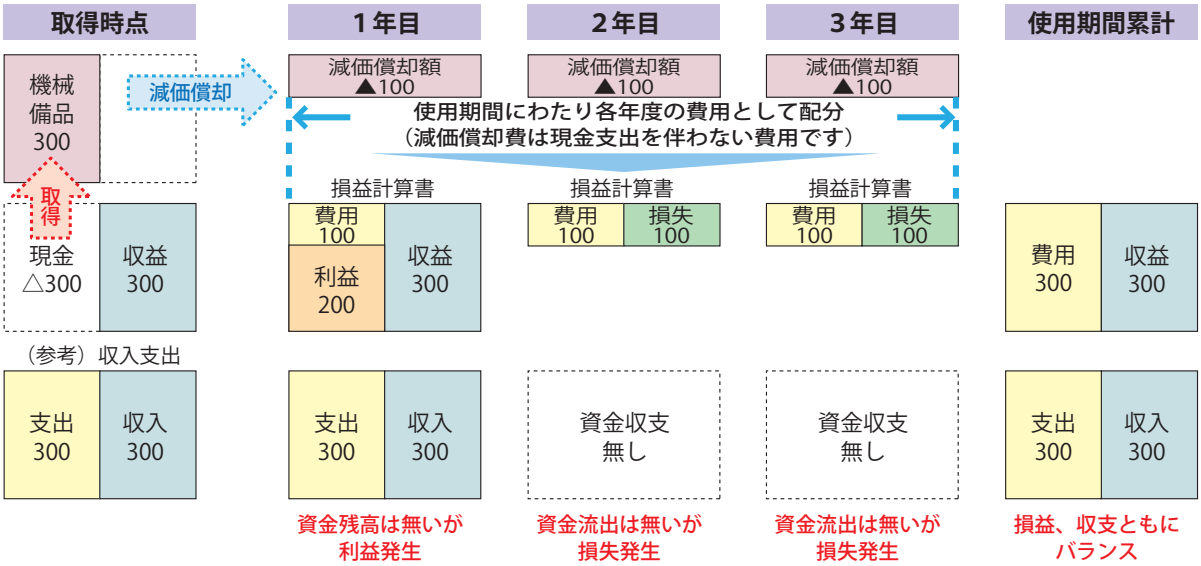
前述のとおり、病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる**資金の裏付けのある利益**と、会計処理の仕組み上発生する**資金の裏付けのない帳簿上の利益**があります。

◎資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前項③のとおり、減価償却費に対応する収益を各年度ごとに計上する処理はありません。
下記は獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、取得時に支出されているため現金の残余は無く、利益は**資金の裏付けのない帳簿上の利益**となります。また、2年目以降の損失も同様に**資金の裏付けのない帳簿上の損失**となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合



※簡略化のため、固定資産取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています

◎借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失（償還差益）

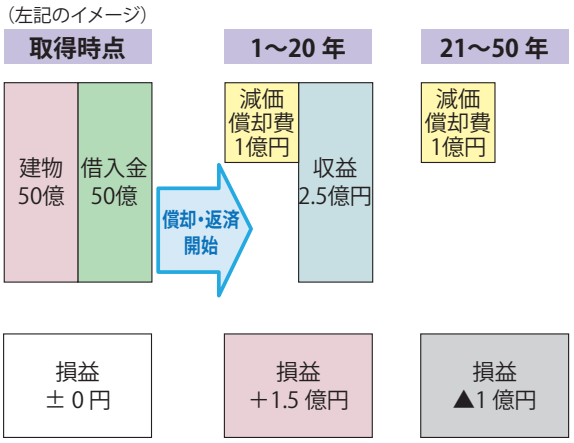
附属病院の診療施設等は、借入金により整備が行われる場合もあります。借入は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、各年度の返済に充てられることになります。
一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、建物等の減価償却費の配分期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらもまた、**資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失**となります。

【例】50億円を借り入れし、病棟を建設した場合

償還期間：20年　年2.5億円（均等返済）
減価償却：50年　年　1億円（毎年定額）

区分	1～20年	21～50年	累計
収　益（返済充当の病院収益）	2.5億円	0円	50億円
費　用（減価償却費）	1億円	1億円	50億円
損　益	＋1.5億円	▲1億円	± 0 円
	資金の裏付けのない利益	資金の裏付けのない損失	

（左記のイメージ）



本財務レポートでは、紙面の都合により財務諸表附属明細書、連結財務諸表についての記載を省略しておりますのでご了承ください。
本学の財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されておりますので、以下のURLよりご覧下さい。
http://www.tohoku.ac.jp　（ホーム＞情報公開・広報＞財務に関する情報）

東北大学財務レポート2017

お問い合わせ｜東北大学財務部財務決算室
〒980-8577　宮城県仙台市青葉区片平2丁目1−1
TEL　022-217-4983
E-mail　kessan@grp.tohoku.ac.jp
URL　http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html